開発調査案件概要表

1995年度

JICA
000
36
PL
BRARY

執務参考資料

１９９５年度　開発調査案件概要表

28273
JICA LIBRARY
1121859[1]

１９９５年４月１日現在

国際協力事業団
企画部

J R

国際協力事業団
28272

本概要表は平成７年４月１日現在実施中の開発調査案件概要表です。

本資料は公開用資料です。適宜ご活用下さい。

目次

国名	案件名	ページ
[アジア地域]		
インドネシア (20)	インドネシアコンテナ港湾ドライポート関連鉄道M/P	1
	カンプール・インドラギリ河流域総合開発計画	2
	インドネシア技能・技術分野に係る人的資源開発計画策定調査	3
	ウジュンパンダン環境衛生（下水・廃棄物処理）	4
	ジャカルタ市大気汚染総合対策計画	5
	メダン洪水防御計画調査	6
	ジャカルタ市水道整備計画調査	7
	インドネシア長期計画推進のための経済モデル開発調査	8
	ジャボタベック総合水管理計画調査	9
	インドネシア国ギリラン灌漑計画調査	10
	インドネシア国ヌサテンガラ地域小規模溜池農村開発計画	11
	インドネシア国東ヌサテンガラ州半乾燥地森林復旧計画調査	12
	インドネシアチソカン川上流揚水発電開発計画調査	13
	インドネシアワルサムソン水力発電開発計画調査	14
	インドネシア共和国電力セクター総合エネルギー開発計画	15
	インドネシアウジュンパンダン石炭火力発電開発計画	16
	インドネシア工業標準及び品質管理推進基本計画	17
	インドネシアタシックマラヤ地域資源開発調査	18
	インドネシア工業分野振興開発計画（裾野産業）	19
	インドネシアポコ水力発電開発計画調査	20
マレイシア (7)	マレイシア土地区画整理事業適用調査	21
	ムダ川流域総合管理計画	22
	マレイシア橋梁設計標準化計画調査	23
	マレイシア首都圏外郭環状道路計画調査	24
	マレイシア工業分野振興開発計画（裾野産業）	25
	マレイシアサバ中央地域資源開発調査	26
	マレイシアクリムテクノセンター経営企画	27
フィリピン (10)	フィリピン西中部ルソン開発調査	28
	ピナツボ火山東部河川流域洪水及び泥流制御計画	29
	地方水供給・下水・衛生セクター計画	30
	カビテ水供給計画	31
	フィリピン日比友好道路修復計画調査	32
	メトロマニラ上下水道総合計画	33
	フィリピン北部パラワン持続可能型観光開発計画調査	34
	フィリピン国南部ルソン高地畑地灌漑計画調査	35
	フィリピン国レガスピ西部地区灌漑農村開発計画	36
	フィリピンカタンドゥアネス地域資源開発調査	37
タイ (9)	タイ都市開発と一体化した首都圏鉄道輸送力増強計画	38
	タイ道路防災対策調査	39
	バンコク都市環境改善計画調査	40
	タイ国南部農地復旧保全計画調査	41
	タイ国モン・スアイ・ルアン川流域農業水資源開発計画	42

タイ（続）	タイ首都圏送変電設備増強計画調査	43
	タイ首都圏配電システム改善拡張計画	44
	タイチェンコン・ドイチョン・ラブリ地域資源開発調査	45
	タイ石炭探査・評価	46
カンボディア	カンボディアメコン河本流架橋計画調査	47
(3)	カンボディアアンコール及びシュムレアップ地域総合開発計画	48
		カ
ンボディアプノンペン市電気通信網整備計画		49
ラオス	ラオスボーリカムサイ県地形図作成	50
(4)	チャンパサック及びサラワン県地下水開発計画	51
	ラオスパクセ橋建設計画調査	52
	ラオス国ボロベン高原農業・農村総合開発計画	53
ヴィエトナム	ヴィエトナム南北縦貫鉄道整備計画調査	54
(12)	ヴィエトナムドンナイ川流域水資源開発計画	55
	ヴィエトナムハノイ新国際空港開発計画調査	56
	ハノイ上水道整備計画	57
	ヴィエトナム全国沿岸海上輸送整備開発計画M/P調査	58
	ヴィエトナム国道１８号改修計画調査	59
	ヴィエトナムハノイ市都市交通計画調査	60
	ヴィエトナム水産資源調査	61
	ヴィエトナムヴァンイェン・タインホア西部地域資源開発調査	62
	ヴィエトナム全国電力開発計画調査	63
	ヴィエトナムダニム電力システム改修計画	64
	ヴィエトナムハノイ地域工業開発マスタープラン	65
中国	中国柳州市大気汚染総合対策計画調査及び広域酸性降下物	
(14)	モニタリング調査	66
	中国大連市都市総合交通計画調査	67
	中国上海浦東国際空港基本計画調査	68
	中国太湖流域管理計画調査	69
	中国遼寧省大凌河白石ダム工事に関する実験計画	
	（事前調査（予備））	70
	中国徳興銅鉱山鉱廃水処理計画調査	71
	中国揚子台西縁地域総合開発調査	72
	中国工場（蘇州試験器）近代化計画	73
	中国工場（蘇州紡績器材）近代化計画	74
	中国工場（無錫ポンプ）近代化計画	75
	中国工場（無錫無線パーツ第２）近代化計画	76
	中国工場（常熟キャブレター）近代化計画	77
	中国工場（揚州シリンダーライナー）近代化計画	78
	中国寧夏石炭資源開発利用計画	79
モンゴル	モンゴルドルノド県ウランツアブ地域国土基本図作成調査	80
(8)	モンゴルウランバートル市水供給計画	81
	モンゴル国中部地域農牧業農村総合開発計画	82
	セレンゲ県森林管理計画調査	83
	モンゴルオーダムタル地域資源開発調査	84

モンゴル（続）	モンゴルツァブ地域地域開発計画調査	85
	モンゴル石炭産業総合開発計画	86
	モンゴルアルタンタル地域鉱物資源広域調査	87
ブータン (1)	ブータンウォンディフォドラン県地下水開発計画	88
バングラデシュ (1)	バングラデシュチッタゴン地域工業開発計画	89
インド (2)	インドマハラシュトラ州揚水発電開発計画	90
	インド工業団地建設計画（F／S）	91
ネパール (3)	ネパール国テライ平野農業水資源開発計画調査	92
	ネパール国カトマンズ盆地灌漑改善計画調査	93
	ネパール国西部山間部総合流域管理計画調査	94
パキスタン (1)	パキスタン国パンジャブ州支線用水路改修計画（事前調査（予備））	95
スリ・ランカ (5)	スリ・ランカ新コロンボ港開発計画調査	96
	スリ・ランカ全国橋梁改修計画調査	97
	全国電気通信網整備計画	98
	スリ・ランカ国南部灌漑排水システムリハビリ計画	99
	スリ・ランカ南部地域総合開発計画調査	100
[太洋州地域]		
フィジー (2)	フィジーヴィティ・レブ島北部地下水開発計画	101
	北部ラウ諸島海域海図作成調査	102
[中南米地域]		
コスタ・リカ (1)	コスタリカ・ロスジャーノス発電開発計画	103
ドミニカ (1)	ドミニカ共和国リモン・デル・ジュナ地域農業開発計画	104
エルサルバドル (1)	エルサルバドル共和国ビボア川流域農業総合開発計画	105
グァテマラ (4)	グァテマラ中部高原地下水開発計画	106
	グァテマラ首都圏交通網整備計画調査	107
	グァテマラ首都圏下水道整備計画調査	108
	バハ・ヴェラパス県森林管理計画調査	109
ホンデュラス (3)	ホンデュラス保健医療総合改善計画調査	110
	ホンデュラステグシガルパ市都市交通網整備計画調査	111
	テウパセンティ地域森林資源管理計画調査	112
メキシコ (4)	メキシコ観光促進投資戦略策定のための調査	113
	メキシコ国ハリスコ州海岸地域農牧業農村総合開発調査	114
	メキシコ大気汚染対策燃焼技術導入計画	115
	メキシコカンポセコ地域資源開発調査	116

ニカラグア (1)	ニカラグアマナグア市廃棄物処理計画	117
パナマ (1)	パナマ沿岸域観光開発計画	118
アルゼンティン (2)	チャコ地域森林資源調査	119
	アルゼンティン第二次経済開発調査	120
ボリヴィア (7)	ボリヴィアオルローコチャバンバ間鉄道改善計画調査	121
	ボリヴィアラパス・ベニ県地形図作成調査	122
	ボリヴィア地方地下水開発計画調査	123
	ボリヴィア・サンボルハートリニダ間道路環境影響調査	124
	サンタクルス北部地域洪水対策計画調査	125
	ボリヴィア国サンタクルス農産物流通システム改善計画調査	126
	ボリヴィアワヌニ地域地域開発計画調査	127
ブラジル (4)	ブラジルパラナ州水資源利用計画	128
	ブラジル国アマゾン河口水産資源調査	129
	ブラジル石炭火力発電所環境クオリティー評価	130
	ブラジルサンタカタリーナ州南部石炭鉱害復旧計画	131
チリ (2)	チリ国サンチャゴ首都圏産業廃棄物管理計画（実施計画）	132
	チリベラグアス・プログレッソ地域資源開発調査	133
コロンビア (1)	ボゴタ市都市交通計画調査	134
エクアドル (2)	エクアドルグアヤキル港マスタープラン策定計画調査	135
	エクアドルフニン・コジャッヘ地域地域開発計画調査	136
パラグアイ (2)	パラグアイ幹線道路整備計画調査	137
	パラグアイ国小規模農業強化計画調査	138
[中近東地域]		
イラン (3)	イラン総合港湾整備計画	139
	大テヘラン圏大気汚染総合対策計画調査	140
	イランエネルギー最適利用計画	141
ジョルダン (5)	ジョルダン地下汽水淡水化計画	142
	ジョルダンザルカ地区上水道システム改善計画調査	143
	アカバ港改善計画調査	144
	観光開発計画調査	145
	ジョルダン南部地域工業開発計画	146
オマーン (2)	オマーン国ネジド地方農業開発計画（フェーズII調査）	147
	オマーン中央バチナコースト地域資源開発調査	148
シリア (4)	港湾開発計画調査	149
	全国電気通信網拡張計画調査	150
	ダマスカス市給水システム改善拡充計画調査	151
	シリア電力設備リハビリ・人材育成訓練計画調査	152

トルコ	国道橋梁の維持補修とリハビリ計画調査	153
(3)	トルコ国クチュク・メンデレス川流域灌漑開発計画	154
	トルコエネルギー利用合理化計画調査	155
ア首連	ア首連アルダイード地域農業地下水資源開発計画	156
(1)		
エジプト	スエズ運河横断構造物計画調査	157
(3)	国鉄経営改善計画調査	158
	エジプト国オモウム農村地域排水改良計画	159
モロッコ	モロッコプレ・リフ地方飲料水供給計画	160
(1)		
テュニジア	テュニジア国南部オアシス地域灌漑施設整備計画調査	161
(1)		

[アフリカ地域]

エティオピア	エティオピア１１地方都市水供給・衛生改善計画調査	162
(2)	エティオピア国ベッチョ平原農業開発計画調査	163
ガーナ	南部地域国土基本図作成調査	164
(2)	ガーナ国既存灌漑事業改修拡充計画	165
ケニア	ケニア道路網整備マスタープラン	166
(4)	ケニア全国観光開発計画調査	167
	ナイロビ市廃棄物管理計画調査	168
	ケニアグランドフォールズ水力発電計画調査	169
マラウイ	マラウイ国コタコタ地域持続的資源管理計画調査	170
(1)		
タンザニア	タンザニアアルーシャモンドリ地区地下水開発計画	171
(1)		
ウガンダ	ウガンダヴィクトリア湖北部地形図作成調査	172
(1)		
ザンビア	ザンビア全国水資源開発計画	173
(4)	ザンビア国ザンベジ川流域モング地域農村開発計画調査	174
	ザンビア国南西地域チーク林資源調査	175
	ザンビアチャンビシ南東地域資源開発調査	176
ジンバブエ	ジンバブエ国ムニャティ川下流域農業開発計画調査	177
(1)		
コートジボアール	コートジボアール国ヌジ川流域農村総合開発計画調査	178
(1)		
マダガスカル	オニラヒ・モロンダヴァ地域地下水開発計画調査（フェーズ２）	179
(1)		
マリ	マリ国ナラ地域農業開発計画調査	180
(1)		
ニジェール	ニジェール南西部国土基本図作成調査	181
(1)		
セネガル	セネガルダカール地区電力設備拡充計画	182
(1)		

[欧州・中央アジア]

ブルガリア	ブルガリア鉄鋼産業再構築及び近代化	183
(2)	ブルガリア共和国マリッツァイースト第１火力発電所性能改善・環境保全再建計画	184
ルーマニア	ルーマニアブカレスト市廃棄物処理計画	185
(2)	ルーマニア国ブランチェア県北東部地域灌漑整備計画	186
カザフスタン	西カザフスタン道路の整備	187
(3)	カザフスタンジャマンアイバトサマルスキー地域市場経済移行国支援資源開発調査	188
	カザフスタン非鉄金属産業振興計画調査	189
キルギスタン	キルギスタラス地域資源開発調査	190
(2)	キルギス共和国工業開発マスタープラン	191
ウズベキスタン	ウズベキスタンアラル海沿岸６都市給水計画	192
(2)	ウズベキスタン東ブカンタウ地域市場経済移行国支援資源開発調査	193
ハンガリー	ハンガリーシャヨバレー地域大気汚染対策計画	194
(2)	ハンガリー国有自動車部品企業リストラクチャリング計画	195

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	インドネシア		
案件名（英文）	インドネシアコンテナ港湾ﾄﾞﾗｲﾎﾞｰﾄ関連鉄道M/P (The Study on the Master Plan of Container Cargo Handling Ports & Dry Ports and Its Connecting Railway in Indonesia)		
担当部課	社会開発調査第一課		
調査種別	M/P, F/S		
分野	港湾		
相手国実施機関	運輸省海運総局・陸運総局		
ＳＷ締結年月	93年 7月 日		
サイト／地域	インドネシア全国		
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	94年 3月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	95年 6月	
コンサルタント名	(財)国際臨海開発研究センター (社)海外鉄道技術協力協会 ㈱パシフィック・コンサルタンツ・インタ		
環境案件	無	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

海上輸送貨物のｺﾝﾃﾅ化は、今や世界的な潮流となっている。ｲﾝﾄﾞﾈｼｱは、過去における石油輸出依存経済から、工業中心の経済へと脱却、発展したため、海上ｺﾝﾃﾅ取扱量は1988年以降激増し、現在総貨物量の20%以上を占めるまでに至った。ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ政府は、1994年からｽﾀｰﾄする第6次5ヶ年計画においても、ｺﾝﾃﾅ取扱関連施設の整備を重要な事業案件として位置づけている。 同国の主要港湾は43港、うちｺﾝﾃﾅ取扱施設を有する港湾はわずか4港（ﾀﾝｼﾞｭﾝﾌﾟﾘｵｸ、ｽﾗﾊﾞﾔ、ﾍﾟﾗﾜﾝ、ｽﾏﾗﾝ。専用施設はないもののｺﾝﾃﾅを取り扱っている港湾は20港）にしか過ぎず、その施設量は扱い量の伸びに比べ絶対的に不足し、すでに滞貨が発生しており総合的な港湾整備が急務となっている。また、上記4港も、既存のﾄﾞﾗｲﾎﾞｰﾄや港湾を結ぶ関連鉄道施設が老朽化等で十分な機能を果たしておらず、その見直しもまた重要な課題である。

調査の目的

ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ政府の要請に基づき、近年の急速なｺﾝﾃﾅ貨物の取扱量増加及び将来の需要増に対応するため、既存の関連施設の見直し等も含めた全国のｺﾝﾃﾅ港湾とﾄﾞﾗｲﾎﾞｰﾄ及び関連鉄道のﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝ（目標年次2010年）を策定し、これに基づく優先整備施設を選定し、当該施設についてﾌｨｰｼﾞﾋﾞﾘﾃｨ調査を実施する。

調査の内容・項目

1.現状把握：(1)関連資料、情報の収集・分析（現状評価等に必要なデータ収集）(2)現地踏査（施設及びその利用状況等）(3)コンテナ輸送の現況分析(4)現況施設の評価(5)問題点の抽出 2.ﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝ（目標年次2010年）：(1)自然条件調査(2)社会経済ﾌﾚｰﾑの設定(3)需要予測(4)長期整備方針の策定(5)施設整備及び配置計画(6)段階的整備計画(7)予備的設計(8)予備的事業費積算(9)初期環境調査(10)概略設計(11)優先プロジェクトの選定 3.ﾌｨｰｼﾞﾋﾞﾘﾃｨ調査（目標年次2003年）：(1)自然条件調査(2)需要予測(3)施設整備計画の策定(4)概略設計(5)施工計画(6)管理運用計画(7)概略事業費積算(8)環境影響評価(9)経済・財務分析(10)総合評価及び提言

001

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	インドネシア		
案件名（英文）	カンプール・インドラギリ河流域総合開発計画 (The Study on Kampar-Indragiri River Basin Development Project in Indonesia)		
担当部課	社会開発調査第二課		
調査種別	M/P, F/S		
分野	水資源開発		
相手国実施機関	公共事業省水資源総局		
SW締結年月	93年 9月 日		
サイト／地域	ｶﾝﾌﾟｰﾙ･ｲﾝﾄﾞﾗｷﾞﾘ河		
面積／延長	流域面積約50,000Km²		
調査工程	本格調査開始	93年12月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名	(株)建設技術研究所 日本工営(株)		
環境案件	有	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

ｶﾝﾌﾟｰﾙ・ｲﾝﾄﾞﾗｷﾞﾘ河は、ｽﾏﾄﾗ島の背梁山脈（西ｽﾏﾄﾗ州）に源を発し、東側のﾘｱｳ州を流れﾏﾗｯｶ海峡に注ぐ大河川である。上流部は水量が豊富で地形的にも恵まれていることから、水力発電のﾎﾟﾃﾝｼｬﾘﾃｨを有する一方、古くから洪水・土砂流出等の災害に脅かされている地域である。また、中・下流部は農業の適地に恵まれ、近年ｼﾞｬﾜ等からの移住者のため多数の移住地が開拓されてきたが、洪水による浸水等の深刻な被害を受けている。このため、「ｲ」側では、上流部の水力発電計画を始め各種プロジェクトを計画した。しかし、整合性のとれた流域開発を行うためには、各水系における一貫した治水・利水全体計画のもと、優先順位に従って各種プロジェクトを実施することが必要であり、そのために流域総合開発計画の策定が緊急課題とされている。

調査の目的

ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ国政府の要請に基づき、同国ｽﾏﾄﾗ島中央部を流れるｶﾝﾌﾟｰﾙ・ｲﾝﾄﾞﾗｷﾞﾘ河の流域総合開発計画を策定するとともに、優先プロジェクトに係るﾌｨｰｼﾞﾋﾞﾘﾃｨ調査を実施する。

調査の内容・項目

ﾌｪｰｽﾞⅠ（総合開発計画）：①既存資料の収集・整理（地形、地質、気象、水文、既存施設、洪水、水・電力需給、外領移住計画、関連報告書等）②現地踏査（地形・地質調査、河川現況調査、利水実態調査、洪水氾濫・被害調査、土地利用調査等）③実査（気象・水文観測、土砂・地質調査、航空写真測量等）④洪水被害予測、水需要予測⑤流域総合開発計画策定（基本方針、施設概略計画、事業費概算、初期環境調査、事業評価）⑥優先プロジェクト選定　ﾌｪｰｽﾞⅡ（ﾌｨｰｼﾞﾋﾞﾘﾃｨ調査）：①追加資料の収集・整理②追加現地調査（地形図作成等）③施設計画④施設概略設計⑤施工計画⑥管理運営計画⑦概算事業費積算⑧環境影響評価⑨プロジェクト評価⑩実施計画

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	インドネシア		
案件名（英文）	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ技能・技術分野に係る人的資源開発計画策定調査 (Study of Engineering Manpower Development Planning in the Republic of Indonesia)		
担当部課	社会開発調査第一課		
調査種別	M/P		
分野	人的資源一般		
相手国実施機関	国家開発計画庁		
ＳＷ締結年月	93年12月　日		
サイト／地域	全国		
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	94年 3月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年　月	
コンサルタント名	㈱ＣＲＣ総合研究所 ㈱大和総研		
環境案件	無	環境配慮案件	不要
WID案件	無	WID配慮案件	要

調査の概要

要請の背景

ｽﾊﾙﾄ政権下において高度成長を遂げたｲﾝﾄﾞﾈｼｱ経済は、今後非石油・ガス部門の工業製品（農産加工を含む）の輸出振興により一層の発展を目指している。そのためには、輸出製品の国際競争力を維持・獲得するのに必要な中・高位技術の吸収並びに技術の応用力・開発力を身につけることが必須であるとされており、1994年度から開始される第六次国家開発５ｶ年計画及び第二次25ｶ年長期開発計画の中でも科学技術の振興並びに人的資源の開発が重要課題として取り上げられている。こうした背景の下、科学技術分野における人的資源、とりわけ産業界において主要な役割を担っている技術者・技能者の育成を、人材の需要サイドである産業界における今後の動向を見据えた上で行っていくことが強く求められている。

調査の目的

ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ国における技能・技術者の将来需給予測（中間目標年次2003/4年、最終目標年次2018/19年）を行うとともに、この予測に基づく技能・技術者養成計画を策定する。

調査の内容・項目

ﾌｪｰｽﾞⅠ：ﾃﾞｰﾀの収集・ﾚﾋﾞｭｰ・分析及び事業所調査の準備①関連資料・情報収集・ﾚﾋﾞｭｰ・分析、②現況・問題点把握、③試験的事業所調査の設計及び実施、④試験的事業所調査結果の分析及び本格的事業所調査の設計

ﾌｪｰｽﾞⅡ：需要側・供給側実地調査の実施、技能・技術者将来需給予測及び養成計画の策定①需要側・供給側実地調査の実施、②技能・技術者将来需給予測、③技能・技術者養成計画の策定、④結論

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	インドネシア		
案件名（英文）	ウジュンパンダン環境衛生（下水・廃棄物処理） (Master Plan and Feasibility Study on Wastewater Disposal and Solid Waste Management for the City of Ujung Pandang, the Republiv of Indonesia)		
担当部課	社会開発調査第二課		
調査種別	M/P F/S		
分野	都市衛生		
相手国実施機関	公共事業省住宅居住総局		
SW締結年月	93年12月 日		
サイト／地域	南スラウェシ州		
面積／延長	ｳｼﾞｭﾝﾊﾟﾝﾀﾞﾝ市176Km²		
調査工程	本格調査開始	94年 6月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名			
環境案件	有	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

約100万人(1993年)の人口を擁するｳｼﾞｭﾝﾊﾟﾝﾀﾞﾝ市は、東部ｲﾝﾄﾞﾈｼｱの政治、経済、産業の中心都市として急速に発展している。2010年の人口は、約140万人に達するものと予測されている。同市における下水及び廃棄物の処理に係る事業は、「イ」国の他都市に比べて遅れており、下水については、管渠の未整備、不適切な個別処理施設の運用、トイレの普及の遅れ等が原因で、表流水や地下水染が顕著である。また、廃棄物については、不十分な収集、不適切な処分場の運営等の早急に対応を必要とする問題があり、家庭ごみの排水路への不法投棄による流下阻害も見受けられる。世銀は同市を対象として、91年度～95年度の下水、廃棄物を含んだ事業改善策と投資計画を「IUIDP(Integrated Infrastructure Dvelopment Program)レポート」として取りまとめたが実行されるまでに至っていない。

調査の目的

ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ国政府の要請に基づき、同国南ｽﾗｳｪｼ州の州都ｳｼﾞｭﾝﾊﾟﾝﾀﾞﾝ市を対象に、下水と廃棄物の適正な処理による環境衛生改善のための総合的な基本計画を策定し、その中から選定される優先プロジェクトに対してF/Sを実施する。

調査の内容・項目

PhaseⅠ：基本計画の策定及び優先プロジェクトの選定①既存資料・情報の収集・分析 ②現地踏査 ③基礎調査(a.測量 b.水質 c.ゴミ量・ゴミ質（乾季）d.住民意識 e.環境調査） ④計画策定(a.方針・目標設定 b.計画諸元設定 c.代替案比較・検討 d.下水処理ｼｽﾃﾑ策定 e.廃棄物処理ｼｽﾃﾑ策定 f.組織・制度 g.衛生教育 h.概算事業費積算 i.事業評価 j.IEE k.実施計画） ⑤優先プロジェクト選定

PhaseⅡ：優先プロジェクトに対するF/Sの実施①補足資料・情報の収集・分析 ②補足現地踏査 ③補足基礎調査 ④基本計画の見直し ⑤計画策定(a.計画諸元設定 b.施設概略設計 c.資機材計画 d.施工計画 e.組織・制度 f.運営・維持管理計画 g.概算事業費積算 h.

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	インドネシア		
案件名（英文）	ジャカルタ市大気汚染総合対策計画 (Development Survey on the Master Plan of Air Pollution Control Countermeasures)		
担当部課	社会開発調査第二課		
調査種別	M/P		
分野	環境問題		
相手国実施機関	環境管理庁		
SW締結年月	94年 4月 日		
サイト／地域	ジャカルタを中心とする首都圏		
面積／延長	約656Km²		
調査工程	本格調査開始	94年 8月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名			
環境案件	有	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

1)ｲﾝﾄﾞﾈｼｱの首都であるｼﾞｬｶﾙﾀ市（面積:656km²）は886万人の人口(1991年）を有し、産業活動やﾓｰﾀﾘｾﾞｰｼｮﾝの進展により大気質が急速に悪化している。2)これに対し,ｼﾞｬｶﾙﾀ市においては、①大気質監視(8地点）、②自動車排出ガス規制及び③世銀「URBAIRﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ（大意汚染の現状の評価大気保全管理戦略ﾄﾗｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝの策定）が実施されている。ｲﾝﾄﾞﾈｼｱの環境問題全般に対応するため、1990年には環境管理庁（BAPEDAL）が創設された。3)今後、ｼﾞｬｶﾙﾀ市の大気保全対策を促進するためには既存の調査結果を踏まえて総合的な調査を実施し、具体的な対策計画や策定する必要がある。

調査の目的

ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ国政府の要請に基づき同国の首都であるｼﾞｬｶﾙﾀ市を対象に総合的な大気汚染対策計画を策定する。

調査の内容・項目

Phase Ⅰ：基礎調査 ①既存資料の収集・整理 ②気象調査 ③環境大気質調査 ④発生源調査
Phase Ⅱ：解析調査①大気汚染機構の解析②ｼｭﾐﾚｰｼｮﾝﾓﾃﾞﾙの開発③将来予測
Phase Ⅲ：大気汚染総合対策計画の策定①目標の設定②排出削減必要量の算定③対策代替案の検討④策定計画の策定 ⑤概算事業費の積算⑥実施計画 ⑦計画の評価

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	インドネシア		
案件名（英文）	メダン洪水防御計画調査 (Detailed Design Study on Medan Flood Control Project in the Republic)		
担当部課	社会開発調査第二課		
調査種別	D/D		
分野			
相手国実施機関	公共事業省水資源総局		
ＳＷ締結年月	94年12月　日		
サイト／地域	北ｽﾏﾄﾗ州ﾒﾀﾞﾝ市及び近郊		
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	95年 3月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年　月	
コンサルタント名	㈱建設技術研究所		
環境案件	有	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

メダン市はスマトラ島北部の北スマトラ州に位置し、イ国第３の都市（人口約 173万人、90年）で、またジャワ島以外では最大の都市である。イ国政府は、第５次開発５ヵ年計画（90-94年）において、外領移住の促進とこれにともなう地域間の経済的・社会的格差是正に努めており、同市周辺は移住者の定着率も高く開発が期待される地域であるが、周辺を流れる７つの主な河川（ブラワン、デリ、ブルチュット、セルダン、ウラール、ブルトゥ、バダン）の雨期の洪水氾濫により、深刻な被害が発生している。

調査の目的

インドネシア国の要請に基づき、北スマトラ州メダン市及び近郊を対象とした洪水防護計画にかかる詳細設計（Ｄ／Ｄ）を実施する。

調査の内容・項目

Phase Ⅰ：①F/S、関連調査、既存資料のレビュー、②現地調査（地形測量、河測量、地質・土質調査　等）、③基本設計、④水理模型実験（放水路）、⑤事業費概算、⑥環境管理計画(RKL)、環境監視計画(RPL)策定　Phase Ⅱ：①詳細設計、②設計基準設定、③施工計画策定、④事業費積算、⑤事業実施計画策定、⑥入札書類作成、⑦維持管理計画策定

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	インドネシア		
案件名（英文）	ジャカルタ市水道整備計画調査 (Revise of Jakarta Water Supply Development Project in the Republic)		
担当部課	社会開発調査第二課		
調査種別	M/P, F/S		
分野	上水道		
相手国実施機関			
SW締結年月	95年 1月 日		
サイト／地域	ジャカルタ市		
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	年 月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名			
環境案件	有	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

「イ」国はｼﾞｬｶﾙﾀ市における長年の水不足に対処すべく、日本政府に対し同市の上水道計画にかかるM/P 及び F/Sの実施を要請し、JICAは83年から85年にかけて、2005年までの段階的水道拡張計画を策定するとともに、緊急度の高いﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄについての実施可能性を調査した。以後、「イ」国は同調査で提言された計画に沿いOECFを始めとする援助資金によって水道事業を展開し、大きな成果を上げることができた。しかしながら、近年のジャカルタ市の変貌は著しく、当初計画に比べ生活形態や経済構造の変化に伴い水需要量が変化しているほか、急増する水需要に対する水源の確保の遅れから、給水量が慢性的に不足しており、地下水の過剰汲み上げによる塩水化の問題も生じている。さらに、事業費の確保の遅れなどから一部浄水場や導水施設等の建設が大幅に遅延している。

調査の目的

ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ国政府の要請に基づき、1985年にJICAが策定したｼﾞｬｶﾙﾀ市水道整備計画を見直し、2015年を目標年次とするｼﾞｬｶﾙﾀ市の水道整備にかかるM/P を策定し、同計画の中で選定された優先ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄについてF/S を実施する。

調査の内容・項目

Phase1:既存のM/Pの見直し及び水道整備計画のﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝの策定 (1)既存資料の収集・分析((a)社会経済条件、(b)自然条件、(c)都市計画・土地利用、(d)水道事業の状況、(f)関連法規、(g)組織、(h)経営状況、(i)環境)、(2)既存及び実施中の計画ﾚﾋﾞｭｰ、(3)現況調査、((a)既存施設、(b)土地利用、(c)水利用状況、(d)水源、(e)水質、(f)関連ｲﾝﾌﾗ整備状況)、(4)ﾌﾚｰﾑの設定、((a) 都市開発、(b)社会経済、(c)水需要予測、(d)水源開発可能量)、(5)PDAM Jayaの政策・組織・実施能力の分析・評価、(6)M/Pの策定((a)基本方針の設定(改善すべき問題の優先順位)、(b)ｼｽﾃﾑ代替案の検討、(c)再適案の選定、(d)無収水対策、既存施設の機能改善、(e)経営・組織・法制度、(f)概算事業費積算、(g)ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ評価、(h)実施計画、

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	インドネシア		
案件名（英文）	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ長期計画推進のための経済ﾓﾃﾞﾙ開発調査 (Development Study of Economic Model for Planning Exercises;Long Term Programming Model in Indonesia)		
担当部課	社会開発調査第一課		
調査種別	M/P		
分野			
相手国実施機関	公共事業省水資源総局		
ＳＷ締結年月	95年 3月 日		
サイト／地域			
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	年 月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名			
環境案件	無	環境配慮案件	不要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ政府は、94年4月より、第2次25ｶ年計画及び第6次5ｶ年計画を開始させ、ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ経済のﾃｲｸｵﾌに向けた政策課題に本格的に取組むこととしている。計画の策定及び推進の総合調整を担う国家開発企画庁は、新計画の多岐にわたる課題に対して総合的・長期的見地から効果的かつ整合性をもった政策の企画立案及び運営を図ることが求められている。このため、「イ」政府は長期ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾐﾝｸﾞﾓﾃﾞﾙの開発を計画し、ﾊﾞﾍﾞﾅｽへの協力の実績のある我が国の技術協力を得たいとして、1994年1月に本件調査を要請したものである。

調査の目的

ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ共和国の要請に基づき、第2次25ｶ年計画(1994-2018)におけるﾛｰﾘﾝｸﾞ体制の確立に資するため、同計画が掲げる広範囲な課題を包括的かつ長期的に取り扱う定量的な分析の枠組み(長期ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾐﾝｸﾞﾓﾃﾞﾙ)を開発するものである。

調査の内容・項目

1.最適成長経路試算 (1)産業連関表の延長表作成 (2)制約式への基礎作業 (3)部門分割検討と試算 2.地域産業連関表作成と制約式の地域分割 (1)地域分割の準備作業 (2)制約式の地域分割法の検討 (3)基礎表の地域分割法の検討 (4)最適成長経路の試算 3.最終ﾓﾃﾞﾙの解と計画数値の比較検討 (1)最終ﾓﾃﾞﾙによる最適成長経路の解 (2)計画数値とﾓﾃﾞﾙ解の比較検討 (3)ﾛｰﾘﾝｸﾞ方式とﾓﾃﾞﾙの最終とりまとめ (4)最適開発経路の整理と政策提言

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	インドネシア		
案件名（英文）	ジャボタベック総合水管理計画調査 (Study on Comprehensive River Water Management Plan in JABOTABEK in the Republic)		
担当部課	社会開発調査第二課		
調査種別	M/P, FS		
分野			
相手国実施機関	公共事業省水資源総局		
SW締結年月	年 月 日		
サイト／地域	ジャボタベック地域		
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	年 月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名			
環境案件	有	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

①ｼﾞｬｶﾙﾀ特別市(DKI) を中心とするｼﾞｬﾎﾞﾀﾍﾞｯｸ地域の発展は近年著しいものがあり、ｲ国もJUDP(JABOTABEK Urban Development Project) を策定して均衡ある発展の誘導に努めている。この線に沿い、水資源開発、上下水道、大気汚染対策、都市交通・道路整備等、の各ｾｸﾀｰの調査、計画、事業が進行しており、我が国も幾つかの計画策定に協力しているところである。②地方洪水対策は、DKIを対象として1973年ｵﾗﾝﾀﾞの協力でM/Pが策定された範囲については一部円借款による事業化が進捗しているものの、その後のDKI内の都市化の進展及びｼﾞｬﾎﾞﾀﾍﾞｯｸ地域全体としての開発推進（DKIを挟んで東(ﾌﾞｶｼ)西(ﾀﾝｹﾞﾗﾝ)軸の開発)に対応する新たな対策が求められている。

調査の目的

ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ国政府の要請に基づき、ｼﾞｬﾎﾞﾀﾍﾞｯｸ地域を対象とした洪水対策を中心とする総合水管理計画のﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝを策定し、併せて優先ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄのﾌｨｰｼﾞﾋﾞﾘﾃｨ調査を実施する。

調査の内容・項目

Phase I (M/P):①既存資料の収集整理（水文、気象、地形、土地利用、人口分布、産業立地、洪水氾濫実績、水質汚濁)、②現地踏査、③実査（水文観測、洪水被害実績)、④洪水対策事業現況評価、⑤衛生画像解析、⑥流出解析、⑦洪水被害予測、⑧水資源開発・水質汚濁対策ﾚﾋﾞｭｰ、⑨総合水管理計画策定（構造物・非構造物対策)、⑩施設概略計画、⑪事業費概算、⑫初期環境調査(IEE)、⑬事業評価、⑭優先ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ選定　Phase II (F/S):①追加資料の収集整理、②測量(河川、調節池)、③地質・土質調査、④施設計画、⑤非構造物対策計画、⑥施設概略設計、⑦施工計画、⑧維持管理計画、⑨事業費積算、⑩環境影響評価(EIA)、⑪ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ評価、⑫実施計画

１９９５年度開発調査案件概要表

95年4月1日現在

基本データ				
国名	インドネシア			
案件名（英文）	インドネシア国ギリラン灌漑計画調査 (Feasibility Study on the Gilirang Irrigation Project)			
担当部課	農業開発調査課			
調査種別	Ｆ／Ｓ			
分野	農業土木			
相手国実施機関	公共事業省水資源総局			
Ｓ／Ｗ締結年月日	９３年３月１６日			
サイト／地域	南スラウェシ州中部のギリラン川流域			
面積／延長	１６，０００ｈａ			
調査工程	本格調査開始	1993年12月		
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	1995年6月（予定）		
コンサルタント名	日本工営			
環境案件	無	環境配慮案件	要	
ＷＩＤ案件	無	ＷＩＤ配慮案件	要	

調査の概要

要請の背景

①インドネシア国の農業開発において、米の増産、自給ということが常に重要課題として掲げられてきた。また、現在実施中の第５次経済開発５ケ年計画（1989～94年）においても、既存灌漑施設のリハビリ33万4千haに加え、新規灌漑開発50万haの実施を目指しており、その中でも米の増産に関しては、東部インドネシアを中心として行う方針を打ち出している。

②ギリラン川流域地区が位置する南スラウェシ州中部地域は、東部インドネシア最大の穀倉地帯である。また、当地域では1980年に我が国の技術協力で「南スラウェシ州中部水資源総合開発計画調査」（マスタープラン）が行われており、この調査結果に基づき、３地区についての開発計画がＪＩＣＡにより策定され、その大部分について現在事業が実施されている（ランケメ：ＯＥＣＦローンにより着工中、サンレゴ：世銀をはじめとする諸機関の援助のもと、インドネシア政府独自で実施、ビラ：ＯＥＣＦローンにより着工中）。

③一方、上記マスタープランで事業化を勧告されている本計画地区は、未だ天水掛けによる一期作の生産性の低い米作に依存しており、住民の所得水準・生活水準とも周辺地区と比べ低い状態にある。

④このような状況に鑑み、インドネシア政府は本地区の安定した二期作を可能にし、生産性ならびに地区住民の所得、生活水準の向上による地域の均衡ある発展を図るべく、1992年1月同計画に係るフィージビリティ調査の実施を要請した。

調査の目的

インドネシア国政府の要請に基づき、同国南スラウェシ州中部に位置するギリラン川流域の灌漑開発計画に係るフィージビリティ調査を実施するものである。

調査の内容・項目

①既存資料・情報の収集・分析（自然状況、社会経済状況、農業、生産基盤、社会基盤、農業経済、農民組織、農業支援体制、環境等）
②既存調査・計画及び関連事業等のレビュー
③地形図の作成
④現地調査（気象、水文、水質、地質、土質、土壌、環境、農家経済等）
⑤灌漑開発計画の策定（土地利用、水資源、水利用、灌漑・排水、営農・栽培、水管理、農村社会基盤、農業支援普及、農民組織、市場流通等）
⑥主要施設概略設計
⑦施設維持管理計画
⑧事業実施計画
⑨環境保全対策
⑩事業費積算及び便益算定
⑪事業評価

１９９５年度開発調査案件概要表

95年4月1日現在

基本データ

国名	インドネシア			
案件名（英文）	インドネシア国ヌサテンガラ地域 小規模溜池農村開発計画 （The Study on the Embung Development Project (Small Scale Impounding Pond Development Project) in East Nusa Tenggara and West Nusa Tenggara in the Republic of Indonesia）			
担当部課	農業開発調査課			
調査種別	M／P、F／S			
分野	農業土木			
相手国実施機関	公共事業省水資源総局			
S／W締結年月日	９３年１０月１５日			
サイト／地域	西ヌサテンガラ州ならびに東ヌサテンガラ州			
面積／延長	６，７５０，３００ｈａ（島々の総計）			
調査工程	本格調査開始	1994年1月		
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	1995年5月（予定）		
コンサルタント名	日本工営			
環境案件	無	環境配慮案件	要	
ＷＩＤ案件	無	ＷＩＤ配慮案件	要	

調査の概要

要請の背景

①インドネシア国政府は、現在実施中の第５次５ケ年計画（1989/90～1993/94）において、貧困撲滅、地域格差の是正を最重要課題の一つとして掲げている。

②東ヌサテンガラ州、西ヌサテンガラ両州は農業への依存性が高いにもかかわらず、農業生産性が低いことから、一人当たりのＧＤＰが27州中それぞれ、最下位、26位と、同国内でも最貧困地域となっており、同国の貧困撲滅プログラムの対象地域となっている。このため同地域では1990年11月から1992年8月まで、我が国の協力により個々の農村レベルの極小規模の既存灌漑施設の整備と基幹灌漑整備地区における農地整備を目的とする小規模灌漑整備計画調査が実施された。

③しかし両州は、他州に比べて雨量が少なく、又乾期の水不足が顕著であるため、農業用水はもとより、住民や家畜の飲料水にも困窮している状況である。このため、インドネシア国政府は1980年代より小規模溜池（Embung）開発計画を発足させ、農業開発と貧困撲滅を目的とした水資源開発プログラムを開始したが、予算、人員等の制約により停滞している。

④このためインドネシア国政府は平成5年5月、我が国に対して小規模溜池開発計画についての優先開発地区の選定と実施にあたってのフィージビリティ調査の実施を要請した。

調査の目的

インドネシア国政府の要請に基づき、同国西ヌサテンガラ州並びに東ヌサテンガラ州における貧困撲滅、生活レベルの向上に資するため、生活用水並びに農業用水等の確保を目的とする小規模溜池農村開発計画に係る基本計画を策定し、優先開発地区（緊急地区を含む）に対するフィージビリティー調査を実施するものである。

調査の内容・項目

①既存資料・情報の収集分析（気象、水文、水資源、水利用、水質、土壌、土質、地形、地質、灌漑排水、土地利用、営農、農業、農業経済、農民組織、農村基盤、地域開発計画、畜産、内水面漁業、農民支援等）
②既存調査・計画、関連事業のレビュー
③現地調査（気象、水文、水質、土壌、地形、地質、土質、測量、土地利用、農業、畜産、環境、農家経済等）
④小規模溜池開発地区のインベントリー調査
⑤小規模溜池開発地区のインベントリー調査結果の分類基準設定と分類作業
⑥小規模溜池開発地区の施設整備及び実施優先順位検討にかかるガイドラインの作成
⑦小規模溜池開発地区にかかる情報のデータベース化　⑧小規模溜池農村開発に係る基本計画策定
⑨Ｆ／Ｓ調査のための優先開発地区（緊急地区含む）の選定　⑩Ｆ／Ｓ調査対象地域の地形図作成
⑪優先開発地区（緊急地区含む）の小規模溜池開発計画（概略設計、維持管理計画を含む）の策定
⑫事業実施計画の策定　⑬環境保全対策　⑭事業費の積算及び便益の算定　⑮事業評価

１９９５年度開発調査案件概要表

95年4月1日現在

基本データ				
国名	インドネシア			
案件名（英文）	インドネシア国東ヌサテンガラ州半乾燥地森林復旧計画調査（The Development Study on Land Rehabilitation of Semi Arid Zone in East Nusa Tengara）			
担当部課	林業水産開発調査課			
調査種別	M/P			
分野	林業一般			
相手国実施機関	林業省造林総局			
S／W締結年月日	９３年９月２８日			
サイト／地域	東ヌサテンガラ州チモール島西部			
面積／延長	約３万ｈａ			
調査工程	本格調査開始	1994年3月		
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	1995年11月　（予定）		
コンサルタント名	（社）日本林業技術協会			
	（株）パスコ・インターナショナル			
環境案件	有	環境配慮案件	要	
ＷＩＤ案件	無	ＷＩＤ配慮案件	要	

調査の概要

要請の背景

①東ヌサテンガラ州の位置する東部インドネシアの開発は、第５次国家開発５ケ年計画においても重視されている。東ヌサテンガラ州は、チモール島の西半分、フローレス島、スンバ島などで構成され、年間降雨量が少なく土地生産性の低い半乾燥地域であり、州人口の多くは焼畑農業や放牧を営んでいる。

②近年この地域では、人口増加に伴う土地利用の過密化のため、森林の減少に伴う裸地化が進んでおり、当該地域に土壌の侵食と洪水の発生が顕在化するとともに、森林の水源かん養機能が失われることが懸念されている。

③このため、東ヌサテンガラ州のオエサオ流域における、地域住民の生活に十分配慮した森林復旧計画の策定が必須であるとされている。東ヌサテンガラ州における森林の復旧と生活環境の改善は、地域住民の福祉向上と当該地域の発展に広く寄与するものと期待されている。

④このような状況に鑑み、インドネシア国政府は、1992年12月我が国政府に対し、上記計画の策定に係る技術協力を要請した。

調査の目的

インドネシア国東ヌサテンガラ州に位置する荒廃地が多く林地保全の必要性の高いオエサオ、オリオ及びオエペロの３サブ流域約3万haを対象に、地域住民の生活に配慮した森林復旧計画策定に係るマスタープラン調査を実施する。

調査の内容・項目

①既存資料及び情報の収集・分析

②現地踏査・調査；自然条件調査、社会経済調査、林業実態調査、土地利用現況調査

③土地分類調査；土地利用・植生調査、林相区分調査、土壌調査

④主題図等の作成［1991年撮影の既存航空写真（縮尺1:25,000）を使用］

ア．地形図（約3万ha、縮尺1:10,000）

イ．土地利用・植生図、土壌図（約3万ha、縮尺1:10,000）

ウ．森林復旧計画図（約3万ha、縮尺1:10,000）

⑤森林復旧計画策定；土地利用区分計画、造林計画、社会林業計画、治山計画、林業基盤計画、事業費概算、初期環境調査

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ			
国名	インドネシア		
案件名（英文）	インドネシアﾁｶｿﾝ川上流揚水発電開発計画調査 (Feasibility Study for the Upper Cisokan Pumped Storage Hydroelectric Power Development Project in the Repubic of Indonesia.)		
担当部課	資源開発調査課		
調査種別	F/S		
分野	電力		
相手国実施機関	国家電力公社（ＰＬＮ）		
ＳＷ締結年月	91年12月 4日		
サイト／地域	ｼﾞｬﾜ島ﾊﾞﾝﾄﾞﾝの西30km		
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	92年11月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	95年 4月	
コンサルタント名	㈱ニュージェック		
環境案件	無	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

インドネシア共和国ｼﾞｬﾜｰﾊﾞﾘ系統の電力需要は急激に増加しており、今後10年間の電力量及び最大電力の需要増は年増加率10%以上と予想される。この状況に対応するため同国では電源増強計画の一環として、ピーク時の電力供給安定化をめざし、揚水発電所の開発を計画している。

調査の目的

本揚水発電所の開発についての最適計画案を策定し、技術・財務・経済及び環境面からF/S可能性を検証する。

調査の内容・項目

ﾌｪｰｽﾞ Ⅰ：ｼﾞｬﾜｰﾊﾞﾘ系統における揚水発電計画の妥当性検証及びﾌｪｰｽﾞ Ⅱ時のﾁｶｿﾝ川上流における揚水発電開発計画に係る実施可能性調査準備。

ﾌｪｰｽﾞ Ⅱ：ﾌｪｰｽﾞ Ⅰの結果を踏まえ、ﾁｶｿﾝ川上流地点における揚水発電開発に係る実施可能性調査及び予備設計調査。

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	インドネシア		
案件名（英文）	インドネシアワルサムソン水力発電開発計画調査 (The Feasibility Study on the Warsamson Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Indonesia)		
担当部課	資源開発調査課		
調査種別	F/S		
分野	電力		
相手国実施機関	インドネシア電力公社（PLN）		
SW締結年月	93年 4月22日		
サイト／地域	ｲﾘｱﾝｼﾞｬﾔ州ｿﾛﾝ市付近		
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	93年 8月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インタ		
環境案件	無	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄｻｲﾄ近郊のｿﾛﾝ市はｲﾘｱﾝｼﾞｬﾔ州の主要都市で、周辺地域とあわせた人口は約180,000人で主要産業は石油精製と水産業であり、将来ﾊﾟﾙﾌﾟ工場の建設も予定されている。本計画は、ｴﾈﾙｷﾞｰ不足状態にあるｿﾛﾝ市を主要供給地として計画するもので、地域開発の実施、工業化の推進、生活水準の改善及び石油代替ｴﾈﾙｷﾞｰの推進に必要不可欠である。

調査の目的

ﾜﾙｻﾑｿﾝ水力発電所及び送電線路を含む関係設備の技術面、財政面、経済面及び環境面からのﾌｨｰｼﾞﾋﾞﾘﾃｨ調査を行い、最適開発計画の策定をする。

調査の内容・項目

1. a. データ収集、精査検討　b. 現地踏査　c. 電力調査　d. 代替開発計画の策定　e. 現地調査の詳細計画策定及び現地調査仕様書の作成　f. 初期環境審査　2. a. 地形調査　b. 地質調査及び材料テスト　c. 水文調査　d. 環境調査　3. a. 最適化調査　b. 電力系統調査　c. 予備設計　d. 環境費用の見積　e. 建設費用の見積　f. 建設計画　g. 経済、財務分析

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ			
国名	インドネシア		
案件名（英文）	インドネシア共和国電力ｾｸﾀｰ総合ｴﾈﾙｷﾞｰ開発計画 (The Master Plan Study on Electric Power Development in the Republic of Indonesia)		
担当部課	資源開発調査課		
調査種別	M/P		
分野	電力		
相手国実施機関	鉱山エネルギー省		
ＳＷ締結年月	93年 5月21日		
サイト／地域	インドネシア全土		
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	93年10月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名	(財)日本エネルギー経済研究所 電源開発㈱		
環境案件	無	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ共和国では、他のｱｾｱﾝ諸国と比較しても未だ低い家屋電化率にとどまっている。また、近年の目覚ましい経済発展に伴い産業需要が急増しているが、国営電力公社(PLN)の電力供給は追い付かず、企業は自家発電の設置を余儀なくされている。ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ政府は、今後の電力開発の長期計画を作成するためのM/P調査を要請越した。

調査の目的

本調査の最終目的は、電力開発の長期ﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝのための支援ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑを策定することにある。

調査の内容・項目

Part1:ﾃﾞｰﾀﾍﾞｰｽｼｽﾃﾑ及び需要想定ﾓﾃﾞﾙ
Part2:電力開発計画及びﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ優先計画
-ﾏｸﾛ経済ﾌﾚｰﾑ
-電力需要想定
-発電用ｴﾈﾙｷﾞｰ資源評価
-電力供給計画
Part3:電力供給ｼｽﾃﾑの効率的拡大のための基本戦略
-ｴﾈﾙｷﾞｰ資源のﾍﾞｽﾄﾐｯｸｽ
-省ｴﾈ及び環境保全計画
-料金制度、組織、人材開発のﾌﾚｰﾑ

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

要本データ			
国名	インドネシア		
案件名（英文）	インドネシアウジュンパンダン石炭火力発電開発計画 (Feasibility Study on Ujung Pandang Coal Fired Steam Power Plant Development Project in the Republic of Indonesia)		
担当部課	資源開発調査課		
調査種別	F/S		
分野	電力		
相手国実施機関	国営電力公社（ＰＬＮ）		
ＳＷ締結年月	93年12月15日		
サイト／地域	ｳｼﾞｭﾝﾊﾟﾝﾀﾞﾝ市南50km		
面積／延長	2km²		
調査工程	本格調査開始	94年 7月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名	㈱ニュージェック		
環境案件	無	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

南部スラウェシ地域、ウジュンパンダン市近郊では産業用電力の急速な伸びに起因して、年率約１５～２０％で電力需要が増加している。こうした電力需要に対応するため、ウジュンパンダン市近郊に石炭火力発電所を建設し65MWx4～9ﾕﾆｯﾄの発電を行うことを計画している。

調査の目的

スラウェシ島南部の州都ウジュンパンダン市の近郊にて石炭火力発電所を建設するためのﾌｨｰｼﾞﾋﾞﾘﾃｨ調査を実施する。

調査の内容・項目

1. 地形・地質・環境・補償調査　2. 電力需給予測　3. 石炭供給・海上輸送調査　4. 発電所諸設備設計　5. 発電所施設建設計画　6. 経済・財務分析

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ			
国名	インドネシア		
案件名（英文）	インドネシア工業標準及び品質管理推進基本計画 (Study on Master Plan of the Industrial Standardization and the Promotion of Quality Control in the Republic of Indonesia.)		
担当部課	工業開発調査課		
調査種別	M/P		
分野	工業一般		
相手国実施機関	工業省、工業標準化センター		
SW締結年月	94年 3月28日		
サイト／地域	ｼﾞｬｶﾙﾀ､ﾊﾞﾝﾄﾞﾝ		
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	94年 8月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名	ユニコインターナショナル㈱ (財)日本規格協会		
環境案件	無	環境配慮案件	不要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

近年同国の経済を農業経済ﾍﾞｰｽへとその構築を転換するために、特に工業標準化、品質管理、認証制度の改善を通じての工業技術開発に重点を置いてきている。また、標準化や品質保証は同国の工業製品の国際市場における競争力を向上させるための必須の条件であり貿易の促進のための重要な役割を果たすとの認識から、同事業の早急な改善と、産業界への普及が求められている。

調査の目的

イ国の工業において、その工業製品に係る生産性向上、品質向上を図るために、既存ｼｽﾃﾑ改善や、民間企業への標準化・品質管理の普及に重点をおいた工業標準化・品質管理推進基本計画を策定する。

調査の内容・項目

①イ国の標準化事業に係る法令・制度面及び、技術的な側面に関する全体的な提言
②国際的に通用する国内規格の開発
③国内産業への国内規格の拡充
④認証、認定システムの強化
⑤産業界への品質管理システムの導入
⑥試験・検査設備・施設の強化
⑦技術面での人材開発と技術移転

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	インドネシア		
案件名（英文）	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱﾀｼｯｸﾏﾗﾔ地域資源開発調査 (Mineral Exploration in the Tasikmalaya Area, Republic of indonesia)		
担当部課	資源開発調査課		
調査種別	資源		
分野	鉱業		
相手国実施機関	鉱山ｴﾈﾙｷﾞｰ省鉱物資源局(DMR)		
SW締結年月	94年 8月25日		
サイト／地域	ｼﾞｬﾜ島西部（西ｼﾞｬﾜ州）		
面積／延長	3,200km²		
調査工程	本格調査開始	94年10月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名	日鉱探開㈱		
環境案件	無	環境配慮案件	不要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

1970年からの鉱物資源局による調査の結果、本地域においてﾍﾞｰｽﾒﾀﾙ・金の鉱床が分布することが判明したため、要請を越した。

調査の目的

鉱床賦存が予想される地区において各種調査を実施し、地質状況及び鉱床賦存状況を把握することにより、新鉱床を発見する。

調査の内容・項目

1. 衛星画像解析
2. 既存資料解析
3. 地質調査
4. 地化学探査
5. 物理探査
6. ボーリング調査

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	インドネシア		
案件名（英文）	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ工業分野振興開発計画（裾野産業） (Study on Industrial Sector Development -Supporting Industries-in the Republic of Indonesia)		
担当部課	工業開発調査課		
調査種別	M/P		
分野	工業一般		
相手国実施機関	工業省		
SW締結年月	年 月 日		
サイト／地域			
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	年 月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名			
環境案件	無	環境配慮案件	不要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

「イ」国は従来の石油依存体質からの脱却を謳い、工業化を開発の重点分野としている。この中で「イ」国は輸入依存の大きい資本財の開発を目的とする調査を要望していたが、JICAは93年9月のプロ確調査において調査分野、対象の絞り込みが必要な旨説明した。これを受け「イ」側は、電気・電子産業、輸送設備等の分野を対象に裾野産業の開発に重点をおいた本調査の要請をした。

調査の目的

「イ」国において、部品供給産業（裾野産業）の生産技術及び製品品質の向上等により、部品の自国内生産を促進し、産業構造の強化を図るため、同産業の基本的振興政策の提案、育成策の策定等を含む工業ﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝを作成することを目的とする。

調査の内容・項目

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ			
国名	インドネシア		
案件名（英文）	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ7ﾎﾟｺ水力発電開発計画調査 (Feasibility Study on the Development of Poko Hydro Electric Power Project in Indonesia)		
担当部課	資源開発調査課		
調査種別	F/S		
分野	電力		
相手国実施機関	PT.PLN(Persero)		
SW締結年月	95年 3月23日		
サイト／地域			
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	年 月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名			
環境案件		環境配慮案件	
WID案件		WID配慮案件	

調査の概要

要請の背景

ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ7南ｽﾗｳｪｼの電力需要は、工業化が進むにつれて急増する一方、供給面ではｻﾀﾞﾝ川流域のﾊﾞｶﾙ水力(126MW)に加え、他の老朽化した火力発電所、ｼﾞｰｾﾞﾙ発電所で逼迫した状況にある。この状態を改善するため、ﾊﾞｶﾙ発電所上流のﾎﾟｺ地点に貯水池式の水力発電所(53MW)の建設計画をたて、当該地域のﾋﾟｰｸ需要に対応する計画を立てた。PLNでは早急に対応するためPRE-F/Sを実施した。

調査の目的

ｽﾗｳｪｼ島中部のｻﾀﾞﾝ川水系ﾏﾏｻ川に貯水池を設け、水力発電所を建設するための最適計画案を策定し、技術、経済及び環境面から実施可能性を検証すること、及び本調査を通じて「イ」国側ｶｳﾝﾀｰﾊﾟｰﾄに対し技術移転を図ることを目的とする。

調査の内容・項目

1. 本格調査の内容
1)ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄのﾚﾋﾞｭｰ及び解析・現在の電力ｼｽﾃﾑの評価
2)現地調査
3)発電ｼｽﾃﾑ計画
4)ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄの経済・財務分析
2. 具体的作業
1)既存関連情報・ﾚﾎﾟｰﾄ（PRE-F/S)のﾚﾋﾞｭｰ及び解析
2)測量・図化・地質調査・水文及び気象調査
3)ﾀﾞﾑ・取水口・導水路・鉄管路・発電所等主要構造検討・送配電線ﾙｰﾄ調査

020

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	マレイシア		
案件名（英文）	ﾏﾚｲｼｱ土地区画整理事業適用調査 (Feasibility study on Introduction of Land Readjustment to Malaysia)		
担当部課	社会開発調査第一課		
調査種別	F/S		
分野	都市計画・土地造成		
相手国実施機関	住宅地方自治省都市計画局		
SW締結年月	93年 2月 日		
サイト／地域	ｶﾝﾌﾟﾝ･ｽﾊﾟﾝ、他		
面積／延長	約1,000ha x 2ヶ所		
調査工程	本格調査開始	93年10月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	95年 6月	
コンサルタント名	㈱アルメック		
環境案件	無	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

マレイシアでは、都市部における急激な人口増加及び都市化に対応するため、様々な都市整備事業が用地の全面買収によって実施されてきたが、近年は用地買収が非常に難しくなってきており、事業の推進に遅れが目立つようになっている。同国には土地収用制度があるものの、住民の賛同を得ることと、十分な予算の確保が難しいためその適用には困難が伴っている。従って、今後とも都市整備を進めていくためには、土地所有者の賛同を得易く、財政的にも有利な新たな都市整備手法の導入が必要とされている。

調査の目的

マレイシアに適応した土地区画整理制度の提案及び同制度の導入計画を作成すると共に、調査対象地域における土地区画整理ｹｰｽｽﾀﾃﾞｨを実施する。

調査の内容・項目

(1)土地区画整理制度の提案:①既存法規・行政制度等の分析、②土地区画整理実施ﾌﾚｰﾑ代替案の設定、③ﾌﾚｰﾑ最適案の選定、④ﾌﾚｰﾑ最適案に基づく土地区画整理制度の提案
(2)ｹｰｽｽﾀﾃﾞｨｰ:①調査対象地域の現状把握・分析、②測量・地形図作成、③基本構想作成、④基本計画作成、⑤環境影響評価、⑥事業計画作成、⑦換地計画・換地設計
(3)区画整理事業導入計画の策定
(4)総合評価及び提言

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	マレイシア		
案件名（英文）	ﾑﾀﾞ川流域総合管理計画 (Study on Comprehensive Management Plan of Muda River Basin)		
担当部課	社会開発調査第二課		
調査種別	M/P		
分野	水資源開発		
相手国実施機関	農業省排水・灌漑局		
ＳＷ締結年月	93年10月　日		
サイト／地域	ムダ川流域		
面積／延長	流域面積約4,150Km²		
調査工程	本格調査開始	94年 3月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年　月	
コンサルタント名	㈱建設技術研究所 ㈱アイ・エヌ・エー ㈱パスコインターナショナル		
環境案件	有	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

ﾑﾀﾞ川（流域面積4,150km²）はﾏﾚｲｼｱ半島北西部に位置し、ｹﾀﾞ州の米作地帯の農業用水、ﾌﾟﾗｳﾋﾟﾅﾝ州の工業用水、ﾍﾟﾅﾝ島の生活用水などを供給する両州の主要な水源である他、建設用砂利材の採取地、漁船の航路等、様々な役割を果たしている。しかし、同河川中下流部では流下能力不足により洪水被害が頻発している他、砂利採取による河岸浸食、土砂流出に伴う河口閉塞や生活雑排水・工場廃水による水質悪化などの問題が発生し、河道及び流域環境の管理上、問題となっている。また近年の急速な工業化・都市化の進展、人口増等により、水資源が逼迫しているのが実情である。このような現状に対し、ﾏ国政府は既存計画を見直し、治水、水資源管理及び流域環境の保全を含む河川管理の三要素から成る総合的な流域管理計画を策定することを決定した。

調査の目的

ﾏﾚｲｼｱ国の要請に基づき、同国北西部のｹﾀﾞ州及びﾌﾟﾗｳﾋﾟﾅﾝ州に位置するﾑﾀﾞ川を対象に、治水、水資源管理、河川環境管理含む総合的な流域管理計画を策定する。

調査の内容・項目

Phase Ⅰ基盤調査①関連資料、既存報告書・計画の収集、ﾚﾋﾞｭｰ②現地踏査（a.河川現況　b.洪水氾濫・被害　c.水利用実態　d.砂利採取実態　e.河口　f.土地利用　等）③実査（a.水文調査　b.航測図化　c.河川測量　d.河床調査　e.水質　f.流域環境　g.組織・法制度　等）④解析（a.水文・水理解析　b.流出解析　c.河床変動解析　d.洪水氾濫解析　e.水需給　f.河川維持流量解析）

Phase Ⅱ流域総合管理計画の策定①補足調査②流域総合管理計画の策定（a.治水計画策定　b.水資源管理計画策定　c.河川環境管理計画策定）③施設概略設計④概算事業費積算⑤初期環境影響調査⑥事業評価⑦実施計画

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	マレイシア		
案件名（英文）	マレイシア橋梁設計標準化計画調査 (The Study on Standardization of the Bridge Design in Malyasia)		
担当部課	社会開発調査第一課		
調査種別	M/P		
分野	道路		
相手国実施機関	公共事業省		
SW締結年月	94年 1月 日		
サイト／地域	全国		
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	94年 8月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名	㈱日本構造橋梁研究所 ㈱パシフィック・コンサルタンツ・インタ		
環境案件	無	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

マレイシア政府は第６次マレイシア計画(1991～1995年)において交通・通信部門のうち７割強の予算を同国の基幹交通である道路の整備に割り当て、その整備推進を国家的課題としている。同国の連邦道路には約2,500の橋梁があり、その約80%は1946～74年の間に建設されたもので老朽化が著しく、近年の輸送量、車両荷重の増加に伴い橋梁のの幅員や耐荷力の不足が生じ、数多くの架け替えや新設を余儀なくされている。一方同国における橋梁の設計業務は体系的な基準が整っていないため、各部署で場当たり的な対応がなされ非効率となっており、設計者の技術力不足のため適切さを欠いた設計も見られ維持修繕を招いている。

調査の目的

マレイシアの連邦道路橋を対象とした橋梁設計を標準化するため、コンピュータを利用した設計・製図システムの開発及び標準設計図面集、設計マニュアル（計画、設計、積算、施工）を作成する。

調査の内容・項目

①関連資料の収集・分析、②既存設計基準のﾚﾋﾞｭｰ、③対象とする橋梁型式の選定、④既存設計・製図ｿﾌﾄｳｴｱの検討・改良、⑤ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ設計・製図システムの開発、⑥各橋梁型式の標準設計計算書、⑦各橋梁型式の標準設計図面作成、⑧代表橋梁の施工方法、概略建設費の算出方法、⑨橋梁設計マニュアル（計画、設計、積算、施工）の作成

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	マレイシア		
案件名（英文）	ﾏﾚｲｼｱ首都圏外郭環状道路計画調査 (The Feasibility Study on Kuala Lumpur Outer Ring Road in Malaysia)		
担当部課	社会開発調査第一課		
調査種別	標準化		
分野	道路		
相手国実施機関			
ＳＷ締結年月	94年11月　日		
サイト／地域			
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	95年 3月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年　月	
コンサルタント名			
環境案件	無	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

ﾏﾚｲｼｱ国政府は、国家開発計画である第6次ﾏﾚｲｼｱ計画(1991～95年)において、道路整備推進が国の経済社会開発のために緊急かつ重要であるとしている。ｸｱﾗﾙﾝﾌﾟｰﾙ市は、近年の急速な経済発展に伴う自動車数の増加及び通過交通量の増加による深刻な交通渋滞下にあり、今後さらなる悪化が懸念されている。そのため、公共事業省では既存の中央環状1号線に加え、その外側に中央環状2号線を建設中であるが、首都圏は予想を上回る急激な拡大膨張傾向にあり、交通分散機能を持つ新たな環状道路(首都圏外郭環状道路)の整備が必要になっている。同環状道路の整備は、JICAが実施した「全国道路網整備計画調査」(1993年3月終了)においても優先度の高い条件として提案されている。

調査の目的

ﾏﾚｲｼｱ国政府の要請に基づき、同国ｸｱﾗﾙﾝﾌﾟｰﾙ首都圏のNorth-South ExpresswayとNorth-South Central Link Expresswayとを結ぶ延長約80kmの環状道路建設に係るﾌｨｰｼﾞﾋﾞﾘﾃｨ調査を実施するものである。

調査の内容・項目

(1)関連資料情報収集・分析 (2)交通調査 (3)自然条件/測量調査 (4)環境調査 (5)将来社会・経済ﾌﾚｰﾑの設定 (6)交通需要予測 (7)設計基準の設定 (8)路線代替案の設定 (9)最適路線案の選定 (10)概略設計 (11)EIA (12)事業費積算 (13)経済・財務分析 (14)最適計画の策定 (15)管理運営計画の策定 (16)事業実施計画の策定 (17)総合評価・提言

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	マレイシア		
案件名（英文）	マレイシア工業分野振興開発計画（裾野産業） (Study on Industrial Sector Development-Supporting Industries-in Malaysia)		
担当部課	工業開発調査課		
調査種別	M/P		
分野	工業一般		
相手国実施機関	通商産業省		
S W締結年月	93年12月22日		
サイト／地域	全国		
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	94年 3月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名	住友ビジネスコンサルティング㈱ 日本アジア投資(株)		
環境案件	無	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

JICAはﾏﾚｲｼｱ政府からの要請に基づき1988年から３年間にわたり工業分野開発振興計画調査を実施し、各種産業育成ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑの作成・提言を行った。その後93年5月にJICAはプロ形調査団を派遣、裾野産業育成に関する協議を行った。その結果6月に「マ」側から自動車・繊維機械部品産業につき要請書を接到越した。11月、JICAは再度プロ形調査団を派遣、協議の結果自動車産業を調査対象とすることになったものである。

調査の目的

ﾏﾚｲｼｱ国内の部品供給産業（裾野産業）の生産技術・品質向上等により部品現地調達を進め、輸入依存体質の転換を図るためのｻﾎﾟｰﾃｨﾝｸﾞｲﾝﾀﾞｽﾄﾘｰ育成を目的としたﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝを策定する。

調査の内容・項目

ﾌｪｰｽﾞ Ⅰ (1)自動車部品産業に関する政策等の調査(2)自動車部品産業の現状調査(3)優先部品群の選定 ﾌｪｰｽﾞ Ⅱ (1)優先部品群に関する政策・制度の現状調査(2)自動車部品産業の開発の阻害要因・問題点の調査(3)他国における優先部品群の市場状況に関する文献調査(4)自動車部品産業（特に優先部品群）開発の為のｾｸﾄﾗﾙﾌﾟﾗﾝ策定(5)投資及び技術提携促進の為の情報サービス

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ			
国名	マレイシア		
案件名（英文）	ﾏﾚｲｼｱｻﾊﾞ中央地域資源開発調査 (Mineral Exploration in the Central Saba Area, Malaysia)		
担当部課	資源開発調査課		
調査種別	基礎		
分野	鉱業		
相手国実施機関	一次産業省地質調査所（GSM）		
ＳＷ締結年月	94年 9月 1日		
サイト／地域	ｻﾊﾞ州		
面積／延長	1,800km²		
調査工程	本格調査開始	94年10月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名	大手開発㈱		
環境案件	無	環境配慮案件	不要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

1990～1993年に実施された鉱物資源基本図調査（ｻﾊﾞ地区）の結果、有望地区が抽出され継続調査が必要との判断からGSMが要請越した。

調査の目的

鉱床賦存が予想される有望地区において、各種調査により地質状況及び鉱床賦存状況を解明し、新鉱床を発見する。

調査の内容・項目

1. 地質調査
2. 地化学調査
3. ﾋﾟｯﾄ調査
4. 物理探査
5. ﾎﾞｰﾘﾝｸﾞ調査

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	マレイシア		
案件名（英文）	ﾏﾚｲｼｱｸﾘﾑﾃｸﾉｾﾝﾀｰ経営企画 (Study on Management and Planning of Techino Centre for KULIM I.P in Malaysia)		
担当部課	工業開発調査課		
調査種別	F/S		
分野	工業一般		
相手国実施機関	科学技術環境省　ｹﾀﾞ開発公社		
SW締結年月	94年12月22日		
サイト／地域			
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	95年 3月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年　月	
コンサルタント名	(財)日本立地センター 日本工営(株)		
環境案件	無	環境配慮案件	不要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

JICAは、1991～1992年にかけてｸﾘﾑﾊｲﾃｸｾﾝﾀｰ工業団地の工業ｿﾞｰﾝの基本計画及び基本設計作成のための調査を実施、同調査の中で研究開発施設(ﾃｸﾉｾﾝﾀｰ) の設置が提言された。ﾏﾚｲｼｱ政府は経済の高成長を支え、産業界の技術水準を押し上げるには科学技術開発が重要であるとの観点から、ﾃｸﾉｾﾝﾀｰの設立、運営にかかる開発調査を我が国に要請してきた。

調査の目的

ｸﾘﾑﾊｲﾃｸ工業団地の開発目的の明確化と、同団地での研究開発、人材育成活動、ｲﾝｷｭﾍﾞｰｼｮﾝの実態把握、ﾃｸﾉｾﾝﾀｰの開発運営計画の策定。

調査の内容・項目

1. ｸﾘﾑﾊｲﾃｸ工業団地のﾚﾋﾞｭｰ
2. 産業政策、科学技術政策
3. R&D、人材育成活動、ｲﾝｷｭﾍﾞｰｼｮﾝの実態調査及びこれらに対する需要調査
4. ﾃｸﾉｾﾝﾀｰの開発運営
5. 地域経済に与える影響

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	フィリピン		
案件名（英文）	フィリピン西中部ルソン開発計画 (Master Plan Study for West Central Luzon Development Program)		
担当部課	社会開発調査第一課		
調査種別	M/P		
分野	総合地域開発計画		
相手国実施機関	貿易工業省		
SW締結年月	93年 3月 日		
サイト／地域	Region Ⅲ 6州		
面積／延長	18,230km²		
調査工程	本格調査開始	93年 9月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名	日本工営㈱ ㈱パシフィック・コンサルタンツ・インタ		
環境案件	無	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	要

調査の概要

要請の背景

①ﾌｨﾘﾋﾟﾝ国政府は、1993年～1998年の中期開発計画の中で、地方における農・工業の新興による雇用機会の創出とこれを通じての国内市場の拡大・持続的経済成長の達成を主要経済戦略として掲げている。②RegionⅢ地域は、ﾊﾟﾝﾊﾟﾝｶﾞ平野を擁する比国随一の農業地帯であり、従来から高い開発ﾎﾟﾃﾝｼｬﾙを有する地域として注目されてきたが、これまでの開発努力にも拘らず、同地域では貧困、社会・経済格差が拡大しているといわれており、その資源の有効利用を図るべく総合開発計画の策定が強く求められてきた。③加えて同地域では、1991年６月に発生したﾋﾟﾅﾄｩﾎﾞ火山の爆発及びその後の土石流により、数万人規模の被災民が発生しているとともに、1992年11月にはｸﾗｰｸ、ｽｰﾋﾞｯｸの２大米軍基地が返還され、基地に依存してきた住民の労力吸収が大きな問題となっている。

調査の目的

ﾌｨﾘﾋﾟﾝ国政府の要請に基づき、同国ﾙｿﾝ島のRegionⅢの６州(ﾊﾞﾀｰﾝ、ｻﾞﾝﾊﾞﾚｽ、ﾊﾟﾝﾊﾟﾝｶﾞ、ﾀﾙﾗｯｸ、ﾇｴﾊﾞ・ｴｼｬ及びﾌﾞﾗｶﾝ)を対象とした地域総合開発計画策定に係るＭ／Ｐ調査を実施する。

調査の内容・項目

対象地域の農・工両部門、社会・経済、基盤施設の側面にわたりバランスのとれた発展を図ることを目標に、計画年次を2010年とする地域総合開発計画の策定を目的としたM/P調査を実施する。①現状分析［自然立地、社会経済、土地利用、産業部門別開発状況、ｲﾝﾌﾗ整備状況、開発計画、行・財政・投資制度、ﾋﾟﾅﾄｩﾎﾞ災害関連被災・救済・復興状況等］②簡易社会調査③開発ﾎﾟﾃﾝｼｬﾙ制約条件の評価④開発課題の設定⑤開発目標、ﾏｸﾛ経済・空間ﾌﾚｰﾑﾜｰｸ、戦略の設定⑥地域総合開発計画の策定⑦優先ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄに係るﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄﾌﾟﾛﾌｧｲﾙの作成及びﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄﾌｧｲﾙの作成及び初期初期環境調査

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	フィリピン		
案件名（英文）	ﾋﾟﾅﾂﾎﾞ火山東部河川流域洪水及び泥流制御計画 (Study on Flood and Mudflow Control for Sacobia-Bamban/Abacan River Draining from Mt.Pinatubo)		
担当部課	社会開発調査第二課		
調査種別	M/P F/S		
分野	河川・砂防		
相手国実施機関	公共事業道路省		
SW締結年月	93年 3月 日		
サイト／地域	ピナツボ火山東部		
面積／延長	流域面積約900K㎡		
調査工程	本格調査開始	93年11月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名	日本工営㈱ ㈱建設技術研究所 ㈱パスコインターナショナル		
環境案件	有	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

ﾙｿﾝ島ﾏﾆﾗ北西90kmに位置するﾋﾟﾅﾂﾎﾞ火山は1991年６月、20世紀最大規模といわれる噴火を起こし、半径50kmの広範な地域を火山噴出物で覆った。噴火後２年を経た現在、火山活動そのものは沈静化しつつあるが、降雨により火山噴出物が流されることによって起こる泥流・河底上昇に伴う洪水災害は、比国の社会・経済に深刻な影響を及ぼし、その被害は今後数十年にわたると予想される。これに対し、比国政府は大統領直属のﾀｽｸ･ﾌｫｰｽを設置し、救援・復旧活動を行ってきた。しかし、現時点では応急措置的活動が中心となり、本格的な復興作業は今後の課題となっている。また、噴火以前より比国政府は、本調査の対象地域を含む中性部ﾙｿﾝ地域の総合的開発を計画しており、同地域の開発条件を整える上で、被災地の復興及び新たな災害の防止は重要な位置を占めることになる。

調査の目的

ﾌｨﾘﾋﾟﾝ国政府の要請に基づき、ﾋﾟﾅﾂﾎﾞ火山噴火による火山堆積物がもたらす、洪水及び泥流の制御計画（対象地域：ｻｺﾋﾞｱｰﾊﾞﾝﾊﾞﾝ／ｱﾊﾞｶﾝ川及びその流域）に係る緊急提言及びﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝを策定し、優先計画に係るﾌｨｰｼﾞﾋﾞﾘﾃｨ調査を実施する。

調査の内容・項目

ﾌｪｰｽ Ⅰ（M/P）：①既存資料・情報の収集・分析②気象・水文観測実施③現地踏査(a.河川現況 b.被災状況 c.地形・地質 d.既存施設 e.自然・社会環境、住民意識等) ④航空写真撮影・地形図作成⑤治水・砂防に係る緊急提言⑥土砂災害予測解析⑦初期環境調査⑧災害地図作成⑨非構造物対策策定（住民移転・予警報ｼｽﾃﾑ等）⑩治水・砂防基本計画策定⑪事業総合評価⑫優先ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄの選定⑬ｾﾐﾅｰ開催

ﾌｪｰｽ Ⅱ(F/S)：①補足現地調査（気象・水文観測含む）②補足解析③計画基本諸元詳細検討④施設概略設計⑤施工計画⑥環境影響評価⑦維持管理計画⑧事業費積算⑨事業総合評価⑩実施計画

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	フィリピン		
案件名（英文）	地方水供給・下水・衛生ｾｸﾀｰ計画 (Preparation of Provincial Water Supply, Sewerage and Sanitation Sector Plan)		
担当部課	社会開発調査第二課		
調査種別	M/P		
分野	公益事業一般		
相手国実施機関	地方自治省		
ＳＷ締結年月	93年11月　日		
サイト／地域	ﾙｿﾝ島のうち4州		
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	94年 8月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年　月	
コンサルタント名	日本上下水道設計㈱		
環境案件	有	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	要

調査の概要

要請の背景

1980年代前半まで、ﾌｨﾘﾋﾟﾝ国政府の水供給・下水・衛生ｾｸﾀｰでの投資における都市周辺部農村地域のﾌﾟﾗｲｵﾘﾃｨは低く、水系疾患が罹患及び幼児死亡の主要な原因となっていた。かかる状況を改善するため、同国政府は1988年～2000年の間の「水供給・下水・衛生ﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝ」を策定し、その中で、①最短期間での大多数の家庭への安全な水の供給、②衛生・下水施設の普及率の向上③ｻｰﾋﾞｽの組織化、を目標として掲げている。比国政府の取り組みを支援するため、世銀はﾙｿﾝ地域の水供給及び全土の下水・衛生をｶﾊﾞｰする「第１次水供給・下水・衛生ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ」の実施を決定した。

調査の目的

ﾌｨﾘﾋﾟﾝ国政府の要請に基づき、ﾙｿﾝ地域(Region Ⅰ-Ⅴ)の４州を対象として、水供給、下水道及び衛生分野の2010年までの州別長期計画及び５年間の中期計画を策定する。

調査の内容・項目

(1)ﾃﾞｰﾀ収集及びｲﾝﾍﾞﾝﾄﾘｰの整備①経済、人口、地形、水文地質状況②保健衛生状況③水供給・下水・衛生施設の普及率
(2)2010年までの長期計画の策定①人口予測②水需要予測③下水・衛生ｻｰﾋﾞｽの需要予測④最適普及率の設定⑤施設計画⑥投資計画
(3)中期計画（５年間）の策定①目標値の設定②施設計画（井戸、トイレ）③機材計画④施工計画⑤保守運用計画⑥組織強化、人材養成計画⑦概算事業費積算⑧実施計画、ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ計画⑨事業評価

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	フィリピン		
案件名（英文）	カビテ水供給計画 (Cavite Water Supply Development Study)		
担当部課	社会開発調査第二課		
調査種別	M/P, F/S		
分野	水資源開発		
相手国実施機関	地方水道公社		
SW締結年月	93年11月 日		
サイト／地域	ｶﾋﾞﾃ州（地方水道公社所轄地域）		
面積／延長	対象面積約1,288Km²		
調査工程	本格調査開始	94年 3月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	95年 6月	
コンサルタント名	国際航業㈱ 日本上下水道設計㈱		
環境案件	有	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

ﾌｨﾘﾋﾟﾝ政府は1980年の国連ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ「国際水道と衛生の10ヶ年計画」に基づき、自国の「水道総合計画 1980-2000」を策定し長期目標を示した。ｶﾋﾞﾃ州は、ﾒﾄﾛﾏﾆﾗの南西に位置し、近年新興工業地区として脚光を浴びるとともに、工業の発展に伴い人口が急激に増加している地区で、将来急激な水需要の増加が予想される。ﾒﾄﾛﾏﾆﾗ以外の上水供給の整備を管轄するLWUAは、ｶﾋﾞﾃ州の将来の水需要に関する事前評価を行い、既存の水源及び水供給施設では上記計画を達成するには不十分であるとの結論を得た。他方、ｶﾋﾞﾃ州内の河川はいずれも小河川であり開発に適さないため、今後の水需要を満たすためには地下水・湧水に頼らざるを得ない状況にあるが、地下水の無秩序な開発はﾏﾆﾗ湾近傍での塩水化、地下水資源の枯渇、地盤沈下等の問題を起こす恐れがある。

調査の目的

ﾌｨﾘﾋﾟﾝ国政府の要請に基づき、ｶﾋﾞﾃ州（州内のLWUA管轄の17自治体）を対象とした地下水を主な水源とする水供給計画にかかるﾌｨｰｼﾞﾋﾞﾘﾃｨ調査を実施する。

調査の内容・項目

ﾌｪｰｽﾞⅠ：基礎調査①資料収集・分析 ②現地踏査・調査 ③井戸台帳作成 ④水理地質予察案図作成 ⑤地下水開発ﾎﾟﾃﾝｼｬﾙの概略把握 ⑥初期環境調査 ⑦地下水開発・水供給基本方針策定 ⑧優先地区の選定(5地区) ⑨試掘計画策定

ﾌｪｰｽﾞⅡ：7.優先地区に対するF/S①試掘調査 ②水文・地下水位観測 ③地下水開発ﾎﾟﾃﾝｼｬﾙ評価検討 ④水需要予測 ⑤給水計画策定 ⑥概略施設設計 ⑦事業費概算 ⑧施工計画 ⑨維持管理計画 ⑩環境影響評価 ⑪ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ評価 ⑫実施計画 4.全体方針の策定（ﾌｪｰｽﾞⅠ-⑦の精度向上、17自治体対象）

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	フィリピン		
案件名（英文）	フィリピン日比友好道路修復計画調査 (Feasibility Study on Pan-Philippine Highway Rehabilitation Project (Mindanao Section))		
担当部課	社会開発調査第一課		
調査種別	F/S		
分野	道路		
相手国実施機関	公共事業道路省		
SW締結年月	93年12月 日		
サイト／地域	ダバオ～スリガオ間		
面積／延長	約380km		
調査工程	本格調査開始	94年 3月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名	㈱片平エンジニアリングインターナショナ 大日本コンサルタント㈱		
環境案件	無	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

ﾌｨﾘﾋﾟﾝ政府は1993年からの中期開発５ｹ年計画においても引き続き持続的な経済成長を開発目標におき、主要施策の一つに地域格差是正のための生産部門の発展をサポートするインフラの整備を掲げている。日比友好道路はﾙｿﾝ、ｻﾏｰﾙ、ﾚｲﾃ及びﾐﾝﾀﾞﾅｵの４島を縦貫する最重要幹線道路で、同道路を軸として地域振興、産業開発が進められ、国家目標を達成する上で重要な役割を果たしてきた。しかし、1979年同道路全線開通後の不適切なメインテナンスのため舗装の劣化と破壊の進行が著しく、特定区間では末期的状況に至ったため、我国の技術協力により、最も交通量が多いﾙｿﾝ島ｾｸｼｮﾝについての改善計画が87年に実施され、現在この計画に基づく改善プロジェクトが円借款により進行中である。一方同国の最後進地域であるﾐﾝﾀﾞﾅｵｾｸｼｮﾝについては、同様の激しい破損・劣化により道路機能が著しく低下している。

調査の目的

日比友好道路のﾐﾝﾀﾞﾅｵｾｸｼｮﾝのうち、ﾀﾞﾊﾞｵ～ｽﾘｶﾞｵ間の修復計画に係るﾌｨｰｼﾞﾋﾞﾘﾃｨ調査を実施する。

調査の内容・項目

①資料収集及び分析、②現地踏査、③舗装調査、④道路台帳、橋梁台帳の作成、⑤社会経済ﾌﾚｰﾑﾜｰｸの設定、⑥捕捉交通調査及び軸重調査、⑦交通需要予測、⑧設計基準の設定、⑨修復計画代替案の設定及び最適案の選定、⑩自然条件調査、⑪概略設計、⑫施工計画、⑬維持管理計画、⑭概略事業費積算、⑮環境影響評価、⑯経済・財務分析、⑰事業実施計画、⑱総合評価及び提言

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	フィリピン		
案件名（英文）	メトロマニラ上下水道総合計画 (Study on the Master Plan of Water works and Sewerage System in Metro Manira in the Republic of the Philippines)		
担当部課	社会開発調査第二課		
調査種別	M/P		
分野	公益事業一般		
相手国実施機関	首都圏上下水道庁		
SW締結年月	94年 4月 日		
サイト／地域	ﾏﾆﾗ首都圏、ｶﾋﾞﾃﾞ州、他		
面積／延長	面積1,500Km²		
調査工程	本格調査開始	94年11月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名	日本上下水道設計㈱		
環境案件	有	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

首都圏上下水道庁(MWSS)の所管地域であるﾏﾆﾗ首都圏及びｶﾋﾞﾃ、ﾘｻｰﾙ両州の一部は地域全体で約830万人の人口を有し、近年急激な都市化が進行している地域であり、現在の水供給ｼｽﾃﾑでは増大する水需要に対応しきれなくなっている。MWSSはこの急速な都市化に対応すべく、世銀、ADB、OECFの資金援助等により上下水道の拡張、ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ等を実施しているが、これらの計画は相互に十分調整されたものではない。一方、同地域の下水道（管渠）の整備率はﾒﾄﾛﾏﾆﾗの面積の18％程度であり、処理はほとんどなされていないことから、公衆衛生の改善及び公共用水域の水質保全の必要性が増大している。

調査の目的

ﾌｨﾘﾋﾟﾝ政府の要請に基づき、ﾏﾆﾗ首都圏及びｶﾋﾞﾃ、ﾘｻｰﾙ両州の一部（首都圏上下水道庁の所管地域）を対象に、2015年を目標年次とする上下水道の総合計画を策定する。

調査の内容・項目

(1)基礎調査：①既存資料・情報の収集、分析②既存及び実施中の計画のﾚﾋﾞｭｰ③既存施設の現状把握及び評価④公共用水域の水質の分析及び評価⑤MWSSの政策、組織、実施能力の分析及び評価 (2)基本ﾌﾚｰﾑの設定：①土地利用②人口③経済④社会 (3)上水道計画の策定：①水需要予測②上水道整備基本方針の策定③計画水質の設定④水源計画⑤浄水計画⑥配水計画⑦概算事業費積算 (4)下水道計画の策定：①排水量予測②下水道整備基本方針の策定③下水道整備計画（処理区、汚水収集方式、管網計画、処理場計画）④衛生施設計画⑤概算事業費積算 (5)ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ実施のための計画：①組織・制度②事業の優先順位付け③財務計画④財務、経済、社会、環境評価⑤実施計画

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	フィリピン		
案件名（英文）	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ北部ﾊﾟﾗﾜﾝ持続可能型観光開発計画調査 (The Study on Environmentally Sustainable Tourism Development Plan for Northern Palawan in the Rebuplic of Philippines)		
担当部課	社会開発調査第一課		
調査種別	M/P, F/S		
分野	観光一般		
相手国実施機関			
SW締結年月	95年 3月 日		
サイト／地域			
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	95年 7月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名			
環境案件	無	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

北部ﾊﾟﾗﾜﾝは、貴重な環境資源が残る同国最後の場所一つとされており、同地域の開発の方向として、自然環境及び社会環境保全を基本とした観光開発の可能性を検討する必要がある。同地域では、自然環境保全のための規制が充分機能していない現状であることに加え、ｴｺﾂｰﾘｽﾞﾑの概念が不明確であることも相伴って、ｴｺﾂｰﾘｽﾞﾑの名目のもとに、実態は環境に悪影響を与えうる大規模な観光開発が行われる懸念がある。このような状況の中、ﾌｨﾘﾋﾟﾝ国政府は、同地域のｴｺﾂｰﾘｽﾞﾑ開発ﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝの策定と、ｲﾝﾌﾗの整備等を含むﾌｨｰｼﾞﾋﾞﾘﾃｨｰ調査の要請を行ったが、その内容は、観光客動員数では、ｾﾌﾞを上回る大規模観光に結びつく可能性が大きいものであった。

調査の目的

ﾌｨﾘﾋﾟﾝ国の要請に基づき、無秩序な大規模観光開発による環境破壊を防止するため、北部ﾊﾟﾗﾜﾝの自然環境及び社会環境保全を基本にした、持続可能型観光開発の計画策定を目的とする。

調査の内容・項目

(1)現状分析 ①関係資料・情報の収集 ②現況調査・評価(自然・社会環境、土地保有等) (2)持続可能型観光開発戦略の策定 ①環境保全目標 ②観光開発目標 ③観光開発戦略の策定(ｲﾝﾌﾗ整備許容限度の検討) (3)持続可能型観光開発計画(ﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝ)の策定 ①観光政策 ②基準・ｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝ・法及び実施体制(環境・観光) ③ﾏｰｹｯﾄ調査 ④観光管理運営(政府・民間) ⑤環境保全管理 ⑥観光施設・ｻｰﾋﾞｽ、交通ﾈｯﾄﾜｰｸ ⑦地域住民・NGO・学術関係・観光関連企業の参加・協力体制 ⑧初期環境調査(IEE) ⑨概算事業費積算 ⑩予備的経済分析 ⑪総合評価及び優先ｿﾞｰﾝの選定 (4)優先ｿﾞｰﾝにおける持続可能型観光開発計画の策定 ①適性規模の設定 ②環境活動形態 ③施設整備計画 ④経済・財務分析及び社会・経

１９９５年度開発調査案件概要表

95年4月1日現在

基本データ

国名	フィリピン			
案件名（英文）	フィリピン国南部ルソン高地畑地灌漑計画調査（Feasibiity Study on Upland Irrigation and Rural Development Project in Southern Luzon）			
担当部課	農業開発調査課			
調査種別	F／S			
分野	農業土木			
相手国実施機関	国家灌漑庁			
S／W締結年月日	９３年２月３日（Ｉ／Ａ締結）			
サイト／地域	ラグナ州ナグカルラン市近傍のバナハウ山山麓の高台地域			
面積／延長	３，０００ｈａ			
調査工程	本格調査開始	1993年9月		
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	1995年2月		
コンサルタント名	日本技研、日本工営（農業分野）及び朝日航洋（地形図作成調査）			
環境案件	無	環境配慮案件	要	
ＷＩＤ案件	無	ＷＩＤ配慮案件	要	

調査の概要

要請の背景

①フィリピン国においては従来より所得の階層間・地域間格差に起因する『貧困問題』の解消が国家開発上の大きな課題となっており、現行の『中期開発計画』の中でも最も不利な状態に置かれている農村住民の所得の向上、保健・栄養状態の向上が主要目標の一つに挙げられている。

②1977年以降、主要食用作物である米及びメイズの自給をほぼ達成し、現在農業分野における重点開発目標は主要作物の安定供給と多様化に置かれている。メイズ以外の畑作物としては、従来、サトウキビとココナッツが輸出用作物として重要な位置を占めてきたが、近年の交易条件の悪化等から作付面積が激減しており、これに代わるものとして、都市向けの野菜生産等への作付転換が進められている。

③ラグナ州ナグカルラン市はマニラ首都圏へ近く、またバナハウ山においては山腹からの湧水の利用が見込まれるとともに、フィリピン大学農学部による栽培試験により通年の野菜栽培の可能性が実証されており、マニラ首都圏への新たな野菜供給地としての可能性に大きな期待が寄せられている。

④このような状況に鑑み、フィリピン国政府は1990年11月我が国政府に対し、上記計画の策定に係る技術協力を要請した。

調査の目的

フィリピン国政府の要請に基づき、ラグナ州ナグカルラン市近傍のバナハウ山山麓の高台を対象とした畑地灌漑計画及び農村整備計画策定に係るフィージビリティ調査を実施するものである。

調査の内容・項目

①地形図作成（1/4,000）
②既存資料・情報の収集分析（自然状況、社会経済状況、農業、農業経済、農業基盤、農村基盤、農業支援体制等）
③既存調査・計画、関連事業等のレビュー
④現地調査（気象・水文、水質、土壌、地下水、測量、環境、農家経済等）
⑤畑地灌漑計画及び農村整備計画の策定（土地利用、水源、農地造成、灌漑・排水、水管理、営農・栽培、農村社会基盤整備、農業支援体制、農民組織、市場・流通、農産加工等）
⑥環境保全対策　⑦主要施設概略設計　⑧施設維持管理計画
⑨事業実施計画　⑩事業費積算及び便益算定　⑪事業評価

１９９５年度開発調査案件概要表

95年4月1日現在

基本データ				
国　名	フィリピン			
案件名（英文）	フィリピン国レガスピ西部地区灌漑農村開発計画（The Feasibility Study on the Western Legazpi Irrigation and Rural Development Project）			
担当部課	農業開発調査課			
調査種別	F／S			
分　野	農業土木			
相手国実施機関	国家灌漑庁			
S／W締結年月日	９５年３月２７日			
サイト／地域	アルバイ州レガスピ市西部			
面積／延長	３，５００ｈａ			
調査工程	本格調査開始	1995年９月（予定）		
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	1996年12月（予定）		
コンサルタント名	未定			
環境案件	無	環境配慮案件	要	
ＷＩＤ案件	無	ＷＩＤ配慮案件	要	

調査の概要

要請の背景

①フィリピン国の農林水産業は、ＧＤＰの約21%、就業人口の約45%を占め（1991年）、同国における主要産業のひとつとなっている。しかし、農業生産性の低迷や付加価値農業の未熟から農村部の家計年収は都市部の家計年収の半分にも達していない(1988年)。このため、1992年12月に策定されたフィリピン中期開発計画（1993～1998年）においても、灌漑排水、農村道路等農村インフラの整備及び生産技術の向上に裏付けされた作物多様化及びアグロインダストリーの振興による農村開発を目指している。

②ビコール管区の基幹産業は農業であるが、営農技術水準が低いため、土地の有効活用がなされておらずその結果、一人当たりのＧＤＰが全国で最も低く(7,063ペソ：1990年)、また貧困層人口の割合は全国で最も高くなっている（65.3%：1988年）。中でも、アルバイ州は全戸数の78%が農業に従事しており、農村部の一人当たりのＧＤＰは4,748ペソに留まっている。

③このような状況の中、ビコール管区とアルバイ州は貧困からの脱却を図るため地域総合開発計画の重点を農業分野に置き、農村地域を中心とした経済の活性化を図ろうとしており、天水耕作地への灌漑の導入や作物の多様化、農民教育・農民組織化に着手しようとしている。しかし、不十分な維持管理体制や農民支援体制等により十分な成果を上げられていない。

④このため、フィリピン国政府は94年9月我が国政府に対し、上記計画の策定に係る技術協力を要請した。

調査の目的

フィリピン国政府の要請に基づき、ルソン島南東部ビコール管区アルバイ州レガスピ市の西部に位置し、カマリグ市及びダラガ市間に広がる天水耕作地を対象とした農民教育・農民組織化計画、灌漑開発計画及び作物多様化計画を含む農村開発計画策定に係るフィージビリティ調査を実施するものである。

調査の内容・項目

①地形図作成　②既存調査・計画・関連事業等のレビュー

③既存資料・情報の収集・分析（自然状況、社会経済状況、農業、畜産、農業経済、土地利用、農業基盤、農産加工、市場・流通、農村基盤、農業普及・農民支援体制、砂防・防災、環境等）

④現地調査（自然状況、社会経済状況、農業、畜産、土壌、農業経済、農業基盤、水資源、地形、地質、農村基盤、砂防等）

⑤開発計画の策定（土地利用、水資源、水利用、灌漑・排水、営農・栽培、畜産、水管理、農村社会基盤整備、農業普及・農民支援体制、農民組織、収穫後処理、農産加工、市場・流通、環境等）　⑥主要施設概略設計　⑦施設維持管理計画　⑧事業実施計画

⑨環境保全対策　⑩事業費積算及び便益算定　⑪事業評価

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ			
国名	フィリピン		
案件名（英文）	フィリピンカタンドゥアネス地域資源開発調査 (Conceptual Approach to the Development of Exploration Strategies for Gold, Precious and Base Metal Mineralization in the Island of Catanduanes)		
担当部課	資源開発調査課		
調査種別	基礎		
分野	鉱業		
相手国実施機関	環境天然資源省鉱山地球科学局		
SW締結年月	93年 7月21日		
サイト／地域	ｶﾀﾝﾄﾞｩｱﾈｽ島、ﾗﾌｨ島		
面積／延長	1600km²		
調査工程	本格調査開始	93年 9月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名	日鉄鉱コンサルタント㈱		
環境案件	無	環境配慮案件	不要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

調査地域には、金、銅、マンガンの鉱徴のほか、鉄、チタンの漂砂鉱床が知られている。しかしながら、これまでに広域的探査はなされていない。よって広域的かつ組織的にﾎﾟﾃﾝｼｬﾙ評価のためのデータを取得し、鉱山の開発の可能性を評価すべく、フィリピン政府は我が国に対し協力を要請してきた。

調査の目的

既存データのコンパイル、地質調査、地化学探査、物理探査及びﾎﾞｰﾘﾝｸﾞ調査により調査地域の鉱床賦存状況を把握する。

調査の内容・項目

1. 既存ﾃﾞｰﾀのｺﾝﾊﾟｲﾙ
2. 地質調査
3. 地化学探査
4. 物理探査
5. ﾎﾞｰﾘﾝｸﾞ調査

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	タイ		
案件名（英文）	タイ都市開発と一体化した首都圏鉄道輸送力増強計画 (The Study on Improvement Plan for Railway Transport around Bangkok Metropolis in Consideration of Urban Development)		
担当部課	社会開発調査第一課		
調査種別	M/P, F/S		
分野	鉄道		
相手国実施機関	国家経済社会開発庁（ＮＥＳＤＢ）		
ＳＷ締結年月	92年12月　日		
サイト／地域	バンコク首都圏		
面積／延長	約100km		
調査工程	本格調査開始	93年 8月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年　月	
コンサルタント名	(社)海外鉄道技術協力協会 八千代エンジニヤリング(株) (株)アルメック		
環境案件	無	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

ﾊﾞﾝｺｸ都市部の鉄道は大量旅客輸送に適応したｼｽﾃﾑを備えておらず、道路との平面交差が多い。更に、ﾊﾞﾝｺｸ周辺の都市開発は、主として幹線道路沿線に行われてきたため、旅客は道路輸送に頼らざるを得ず、自動車の踏切待ちと相まって都心部の道路交通は非常に混雑している。また、ﾊﾞﾝｺｸ首都圏の鉄道は単線区間が多い等、近代化が遅れているため、輸送力が需要増に対応できず、ﾀｲ経済成長の阻害要因となっている。このような状況下、ﾀｲ国政府は都市交通ｲﾝﾌﾗ整備及び鉄道の輸送力増強を重要課題としており、1989年10月に鉄道用地を利用し、都市開発と一体化した総合都市交通ｲﾝﾌﾗ整備計画、同年12月には首都圏（ﾊﾞﾝｺｸ中心より約200km）鉄道輸送力増強計画に関する協力を我が国に対し要請してきた。

調査の目的

ﾀｲ国政府の要請に基づき、鉄道沿線の都市開発計画と一体化した首都圏鉄道輸送力増強計画に関するﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝを策定すると共に、同ﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝにおける優先度の高い鉄道路線に対してﾌｨｰｼﾞﾋﾞﾘﾃｨ調査を実施するものである。

調査の内容・項目

ﾊﾞﾝｺｸ首都圏（中心より約200km圏内）を対象に、鉄道沿線の都市開発計画と一体化した鉄道輸送力増強計画に関するﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝ（目標年次2010年）を策定すると共に、ﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝにおける優先度の高い鉄道路線（約100km）に対してﾌｨｰｼﾞﾋﾞﾘﾃｨ調査を実施する。1.ﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝ①関連資料収集・分析②初期環境調査③鉄道・道路交通現況調査④都市・地域開発計画調査⑤社会経済ﾌﾚｰﾑ設定⑥需要予測⑦鉄道整備方針策定⑧ﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝ策定⑨優先プロジェクト選定　2.ﾌｨｰｼﾞﾋﾞﾘﾃｨ調査①自然条件調査②環境影響評価③鉄道沿線開発計画④輸送量配分⑤列車運行計画⑥鉄道施設計画⑦概略設計⑧事業費算定⑨管理・運営計画⑩実施計画⑪経済・財務分析⑫総合評価・提言

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	タイ		
案件名（英文）	タイ道路防災対策調査 (The Study on Road Disaster Prevention Plan in the Kingdom of Thailand)		
担当部課	社会開発調査第一課		
調査種別	F/S		
分野	道路		
相手国実施機関	運輸通信省道路局		
SW締結年月	93年 7月 日		
サイト／地域	タイ国全国		
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	93年11月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	95年 5月	
コンサルタント名	(株)オリエンタルコンサルタンツ (株)片平エンジニアリングインターナショナ		
環境案件	無	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

ﾀｲ国の道路は、産業及び生活の大動脈として不可欠なｲﾝﾌﾗであり、「第７次国家経済社会開発計画」(1992/96年)においても、重点整備分野と位置付けられ、一層の整備が進められている。しかし、同国の北部や南部では集中豪雨によって道路が度々甚大な被害を受け、地域の社会経済活動に深刻な影響を及ぼしている。2.一方、幹線道路を所管する道路局では、災害が発生して初めて復旧のための予算措置を講じている現状にあり、災害防止対策や災害発生時に迅速な対応を行うための技術・制度・体制等が極めて不十分な状況にある。3.このため、全国幹線道路の中で災害発生の恐れの大きい地域や路線を対象として、道路防災計画を立案するとともに、道路防災事業の実施計画の策定（事例調査）を行う必要がある。

調査の目的

ﾀｲ国政府の要請に基づき、ﾀｲ国の全国幹線道路の中で災害発生の恐れの大きい地域や路線を対象として、道路防災計画のﾌｨｰｼﾞﾋﾞﾘﾃｨ調査を実施するとともに、災害防止・復旧ﾏﾆｭｱﾙを作成する。

調査の内容・項目

1.F/S対象箇所の選定①災害記録の収集・分析②関連資料の収集・分析（自然条件、社会経済条件）③災害の分類と災害危険度の評価④調査対象箇所の選定　2.選定された調査対象箇所の道路防災計画のF/S①現状分析（自然条件、社会経済条件、設計・施工、維持管理）②交通需要予測③自然条件調査④適用工法選定⑤概略設計⑥資機材配置計画⑦積算⑧技術評価⑨経済評価⑩実行計画の作成⑪総合評価　3.災害防止・復旧に関する管理・運営ｼｽﾃﾑの提案（資機材調達法、予算、組織体制等）　4.災害防止・復旧ﾏﾆｭｱﾙの作成

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	タイ		
案件名（英文）	バンコク都市環境改善計画調査 (The Study on Urban Environmental Improvement Program in Bangkok)		
担当部課	社会開発調査第二課		
調査種別	M/P		
分野			
相手国実施機関	バンコク首都圏庁公共事業局		
SW締結年月	95年 3月 日		
サイト／地域			
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	95年 8月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名			
環境案件	有	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

ﾊﾞﾝｺｸ首都圏は面積約1600km2、人口約 700万人を擁する大都市であるが、近年、特に1980年代後半からの急激な経済活動及び人口集中・集積のﾒﾘｯﾄと同時にﾃﾞﾒﾘｯﾄとしての環境悪化が深刻化してきている。このため、ﾀｲ国政府は、交通渋滞、水質汚濁、大気汚染、洪水被害、廃棄物、地盤沈下等への対策に努力してきており、我が国も各対策への協力を少なからず行なってきている。しかしながら、都市全体の急激な膨張、都市部への過度な集中、郊外も含めたｽﾌﾟﾛｰﾙ現象など、現状の動向を前提とした個別の対策のみでは現実の進展に対策が追いつかない状況にあり、今後はより広域な土地利用計画と同誘致措置やそれを補完するｲﾝﾌﾗｽﾄﾗｸﾁｬｰ整備を含めた総合的な都市環境改善対策を策定/実施する必要がある。

調査の目的

ﾀｲ国政府の要請に基づき、ﾊﾞﾝｺｸ首都圏における都市機能の健全な発展を促進するため総合的な都市環境改善策に関するﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝを策定する。

調査の内容・項目

Phase Ⅰ:(基礎調査):①既存資料の収集・整理及び既往調査のﾚﾋﾞｭｰ(a.都市環境の現状、b.交通事情、c.開発計画・都市計画、d.既往対策、e.組織・制度、f.社会・経済活動調査、g.土地利用現況調査)、②現地踏（a.自然環境、b.廃棄物、c.住環境、d.都市景観)、③上記①に係る解析及び課題抽出、④中・長期都市環境予測⑤ﾌﾚｰﾑﾜｰｸ策定(a.基本戦略、b.課題別目標年、c.地方振興との関連、d.担当組織・法制度、e.資金ｿｰｽ)
Phase Ⅱ(M/P策定) (1)都市環境改善M/P策定 ①都市過密緩和計画、大気汚染対策計画、③水質汚染対策計画、④都市景観改善計画 (2)実施計画の策定 ①各対策/計画の優先度、②概算事業積算、③事業評価、④実施計画

１９９５年度開発調査案件概要表

95年4月1日現在

基本データ

国名	タイ			
案件名（英文）	タイ国南部農地復旧保全計画調査（The Study on the Agricultural Land Rehabilitation and Conservation Project in Surat Thani and Nakhon Si Thammarat Provinces）			
担当部課	農業開発調査課			
調査種別	M／P、F／S			
分野	農業一般			
相手国実施機関	農業協同組合省土地開発局			
S／W締結年月日	９３年４月９日			
サイト／地域	バニナサン地区及びランサカ地区			
面積／延長	３０，０００ｈａ			
調査工程	本格調査開始	1993年4月		
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	1995年9月（予定）		
コンサルタント名	三祐コンサルタンツ			
環境案件	無	環境配慮案件	要	
ＷＩＤ案件	無	ＷＩＤ配慮案件	要	

調査の概要

要請の背景

①1988年11月に南部タイ14県を襲った豪雨は、大規模な地滑りや土壌の侵食を引き起こし、人命、農地、家屋、家畜等に大きな被害をもたらした。中でもスラ・タニ及びナコン・シ・タマラート両県の被害は甚大で、その結果多くの住民が、住居や農地を失い、農業をはじめとする社会・経済活動は完全に停滞している。

②このように、被害が大きくなった主な理由として(1)先例のない集中豪雨(2)熱帯雨林の伐採及び保水力の乏しい樹園地への転換(3)風化した花崗岩で構成された山地等があげられている。

③これに対し、タイ国政府は、チュラポーン研究所（ＣＲＩ）をとりまとめ機関とする委員会を組織し、両県の災害復旧計画を推進中であり、そのもとで農業協同組合省土地開発局（ＤＬＤ）は農地・土壌保全対策及び堆積土砂対策等を担当しているが、タイ国の既存の技術のみでは対応できない部分が多く、十分な再発防止策、改善策が講じられていない。このため、地域農業開発計画を含めた農地復旧保全計画を早期に策定することが必要とされている。

④このような状況に鑑み、タイ国政府は1989年10月我が国政府に対し、上記計画の策定に係る技術協力を要請した。

調査の目的

タイ国政府の要請に基づき、スラ・タニ県及びナコン・シ・タマラート県に位置する、1988年の大水害の被災地域（約5,170km2）のうち、バンナサン地区とランサカ地区の２つの流域（約300km2）を対象とした農地の復旧・保全計画に係るマスタープランを策定し、優先地区を選定のうえ、フィージビリティ調査を実施するものである。

調査の内容・項目

①被災地全体の一般状況把握（自然条件、農業経済条件、環境条件）
②被災地全体及びバンナサン地区及びランサカ地区における主題図（土地利用図）及び評価図の作成（被災地全体：1/100,000、マスタープラン対象地区：1/50,000）
③既存資料・情報の収集・分析（自然状況、社会経済状況、農業、農業経済、農業基盤、農村基盤、農民組織、農業支援体制、環境等）
④既存復旧計画、関連事業等のレビュー
⑤被害状況のインベントリー調査
⑥現地調査（気象、水文、水質、土壌、地質、土質、土地利用、営農栽培、農家経済、環境等）
⑦土壌改良試験　⑧農地復旧保全基本計画の策定　⑨優先地区の選定
⑩地形図（1/5,000）の作成　⑪農地復旧保全計画の策定
⑫環境保全対策　⑬主要施設概略設計　⑭施設維持管理計画
⑮事業実施計画　⑯事業費積算及び便益算定　⑰事業評価
⑱適正農地復旧保全のための技術ガイドラインの作成

１９９５年度開発調査案件概要表

95年4月1日現在

基本データ				
国名	タイ			
案件名（英文）	タイ国モン・スアイ・ルアン川流域 農業水資源開発計画 （The Master Plan Study on the Integrated Agriculture and Water Resources Development Project of Huai Mon Nam Suai and Huai Luang River Basin）			
担当部課	農業開発調査課			
調査種別	M／P			
分野	農業土木			
相手国実施機関	王室灌漑局			
S／W締結年月日	９４年１２月２０日			
サイト／地域	東北タイ北部のノン・カイ県、ウドン・タニ県			
面積／延長	８６６，０００ｈａ			
調査工程	本格調査開始	1995年8月（予定）		
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	1996年8月（予定）		
コンサルタント名	未定			
環境案件	無	環境配慮案件	要	
ＷＩＤ案件	無	ＷＩＤ配慮案件	要	

調査の概要

要請の背景

①タイ国において農業は、ＧＤＰの12％、就業人口の60％を占めており、依然として重要な産業である。タイ国政府は、第７次５ケ年計画（92年～96年）において農業セクターの成長率を年平均約3.4％に定め、急速な経済発展によって拡大している首都バンコクと地方の格差を是正し、農民所得を引き上げ公正な所得配分を行うため、農業開発を重視している。
②東北タイ北部地域はラオス国境に位置し、塩害・エロージョン・不安定な降雨等、自然条件に恵まれず農業の生産性は低い。さらに、メコン川に流入する支流河川流域においては、上・中流域で水不足に悩まされる一方、下流域でメコン川の雨期における水位上昇による湛水問題等を抱えている。
③王室灌漑局（ＲＩＤ）では本地域において複数の貯水池プロジェクトを実施済みであるが、これらプロジェクト間に相互の関連等は見られず、一部の地域において受益、効果発現も見られるが、流域全体では必ずしもその恩恵を受けることが無い現状にある。そのような中、更に幾つかのプロジェクトが計画されており、今後の本対象流域全体への広範な効果発現を見据えた適正な水資源開発及び湛水防除が望まれる。
④このような状況に鑑み、タイ国政府は平成5年7月我が国に対し、同地域の灌漑農業のための水資源開発及び湛水防除に係るマスタープラン調査及び優先地区におけるフィージビリティ調査の実施を要請した。

調査の目的

タイ国政府の要請に基づき、メコン川に流入するモン川、スアイ川、ルアン川の流域（約8,660km2）における灌漑農業のための上流域の水資源開発、下流域の湛水防除を中心としたマスタープランを策定するものである。

調査の内容・項目

①既存資料・情報の収集分析（自然状況、社会経済状況、水資源開発、灌漑、排水、湛水、農業、農業経済、環境、その他）
②既存事業・計画・調査のレビュー（ＲＩＤ、他省庁、他援助機関を含む）
③現地調査（３河川上流域の農業水資源開発、３河川下流域の湛水、気象・水文、灌漑排水、社会経済、環境等）
④開発基本構想の立案（水資源、湛水防除、営農・栽培、地域開発等）
⑤開発基本構想に基づく優先地区の選定
⑥優先地区における現地調査
⑦優先地区における開発基本計画の策定（水資源、湛水防除、灌漑・排水、土地利用、営農・栽培、農民組織、農業支援、主要施設概略設計、維持管理等）
⑧環境保全対策
⑨事業実施計画
⑩事業費概算及び便益算定
⑪事業評価

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ			
国名	タイ		
案件名（英文）	タイ首都圏送変電設備増強計画調査 (Feasibility Study on Bulk Power Supply for the Greater Bangkok Area Project in the Kingdom of Thailand)		
担当部課	資源開発調査課		
調査種別	F/S		
分野	電力		
相手国実施機関	タイ電力公社（ＥＧＡＴ）		
ＳＷ締結年月	91年11月 8日		
サイト／地域	Bangkok首都圏		
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	92年 6月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	93年 8月	
コンサルタント名	電源開発㈱		
環境案件	無	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

首都圏の近年の電力需要の伸びは著しく、これに対してﾀｲ電力公社は国産ｴﾈﾙｷﾞｰを中心とした電源開発を進めているが、ﾊﾞﾝｺｸ周辺地域の送変電設備の増強が必要となっている。

調査の目的

ﾊﾞﾝｺｸ及び周辺地域の長期的な送変電設備増強計画を策定する。

調査の内容・項目

1. 既存資料等の収集及び検討　2. 現地調査　3. 電力調査　4. 環境調査　5. 最適電力系統計画の策定　6. 基本設計　7. 積算及び建設行程　8. 経済及び財務分析

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	タイ		
案件名（英文）	タイ首都圏配電システム改善拡張計画 (Feasibility Study on Power Disutribution System Improvement and Expansion Plan in the Metropolitan Area in the Kingdom of Thailand.)		
担当部課	資源開発調査課		
調査種別	F/S		
分野	電力		
相手国実施機関	タイ首都圏電力公社（ＭＥＡ）		
ＳＷ締結年月	94年 3月29日		
サイト／地域	ﾊﾞﾝｺｸ首都圏		
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	94年10月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名	東電設計㈱ 電源開発㈱		
環境案件	無	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

ﾊﾞﾝｺｸ首都圏の最大電力需要は20年後には、3倍になると予想されているが、近年の都市部の土地利用の高密度化により新たな送電線や配電用変電所の建設はさらに困難になってきている。かかる状況のもと増大する電力需要に応え、さらに電力を安定に供給するには配電ｼｽﾃﾑの改善拡張ｼｽﾃﾑを緊急に策定する必要があるとしてタイ王国政府は本件開発調査の実施につき正式要請越した。

調査の目的

本件調査は、ﾀｲ王国首都圏配電ｼｽﾃﾑの改善拡張長期計画を策定のための技術、経済、財務、社会、組織及び環境の各方面からﾌｨｰｼﾞﾋﾞﾘﾃｨ調査を行い、併せて調査実施中に配電ｼｽﾃﾑ計画調査に係る技術移転をﾀｲ側ｶｳﾝﾀｰﾊﾟｰﾄに対し、実施する。

調査の内容・項目

①既設送電線、配電線及び変電設備調査　②電力需要予測見直し　③配電ｼｽﾃﾑ短期拡張計画見直し　④環境影響調査　⑤第二次送電網配電網の電圧、型式調査及び配電用変電所の容量調査　⑥高密度需要地域での配電施設への最先端技術応用調査　⑦ﾀﾞｳﾝﾀｳﾝ地域での配電用変電所用地の取得方法調査　⑧電圧変動対策　⑨故障電流調査　⑩最小費用の送電　⑪配電拡張計画　⑫概算工事費の算出並びに工事計画　⑬経済評価及び財務分析

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ			
国名	タイ		
案件名（英文）	ﾀｲﾁｪﾝｺﾝ・ﾄﾞｲﾁｮﾝ・ﾗﾌﾞﾘ地域資源開発調査 (Mineral Exploration in chiang khong/Doi chong/Ratchaburi Area, Kingdom of Thailand)		
担当部課	資源開発調査課		
調査種別	基礎		
分野	鉱業		
相手国実施機関	工業省鉱物資源局		
SW締結年月	94年 9月 1日		
サイト／地域	ﾁｪﾝﾗｲ、ﾗﾝﾊﾟﾝ、ﾗﾝﾌﾟﾝ		
面積／延長	1,800km²		
調査工程	本格調査開始	94年10月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名	日鉄鉱コンサルタント㈱		
環境案件	無	環境配慮案件	不要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

従来からﾀｲ側は、錫、ﾀﾝｸﾞｽﾃﾝ及びﾚｱｱｰｽを対象とした鉱物資源調査に重点を置いてきたが、金については多くの鉱徴地が知られているのもかかわらず、探査実績はあまりなかった。そのため、金鉱床探査の技術移転及び金鉱床の発見を目的とし、要請を越した。

調査の目的

鉱床賦存が予想される地区において各種調査を実施し、調査地域の鉱床賦存状況を把握する。

調査の内容・項目

地質調査
地化学探査
物理探査
ﾎﾞｰﾘﾝｸﾞ調査

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	タイ		
案件名（英文）	タイ石炭探査・評価 (Study on Coal Exploration and Assessment in Thailand)		
担当部課	資源開発調査課		
調査種別	資源		
分野	鉱業		
相手国実施機関	工業省鉱物資源局（DMR）		
SW締結年月	95年 2月28日		
サイト／地域			
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	年 月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名			
環境案件	無	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

タイ政府は、今後の電力消費およびｾﾒﾝﾄ産業用燃料として石炭需要の大幅な増加により、ｴﾈﾙｷﾞｰの安定供給のためには、国産ｴﾈﾙｷﾞｰである石炭の埋蔵量の確認が極めて重要であると認識している。同国では、1987以降順次探査を実施しているが、今後のｴﾈﾙｷｰ政策立案にあたり、埋蔵量をより正確に把握しておく必要から、わが国に対し、より高度な探査技術および解析技術を用いた、石炭の探査・評価に関する調査を要請越した。

調査の目的

1. 特定地域における日本側とタイ側の共同の調査による石炭の探査・評価
2. 上記を通じた技術移転

調査の内容・項目

1. 背景調査
2. 地表踏査
3. 地震探査
4. ﾎﾞｰﾘﾝｸﾞ
5. 検層
6. 地質図作成
7. 坑内採掘計画の概念設計
8. 埋蔵量計算
9. 炭質分析
10. ﾃﾞｰﾀ・ﾍﾞｰｽ作成

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ			
国　名	カンボディア		
案件名（英文）	ｶﾝﾎﾞﾃﾞｨｱﾒｺﾝ河本流架橋計画調査 (The Feasibility Study on Construction of Mekong Bridge, CAMBODIA)		
担当部課	社会開発調査第一課		
調査種別	F/S		
分　野	道路		
相手国実施機関			
SW締結年月	94年12月　日		
サイト／地域			
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	95年 3月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年　月	
コンサルタント名			
環境案件	無	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

ｶﾝﾎﾞﾃﾞｨｱ国は、国を南北に横断するﾒｺﾝ河により2つに分断され、これが国内交通発展のﾎﾞﾄﾙﾈｯｸになっている。現在のﾒｺﾝ河渡河手段は数地点におけるﾌｪﾘｰ輸送であるが、ﾌｪﾘｰ輸送であるが、ﾌｪﾘｰの待ち時間だけで約3時間かかるなど渡河需要に十分応え切れていない。ｶﾝﾎﾞﾃﾞｨｱ政府は国土復興のための基本方針として基幹国道・橋架の早期復旧及び改善を打ち出しており、ﾒｺﾝ河渡河交通手段の改善もこの重要な課題の一つである。このため「カ」政府は　1.ﾌﾟﾉﾝﾍﾟﾝ市とﾎｰﾁﾐﾝ市を結ぶ国道1号線上のNEAK LOEUNG　2.ﾌﾟﾉﾝﾍﾟﾝ市から北東に伸びる国道6A号線沿いにあり将来対岸の開発が期待されるPREK TAMAK　3.ﾌﾟﾉﾝﾍﾟﾝ市から北東方向にあるKOMPONG CHAMを経由してﾎｰﾁﾐﾝ市を結ぶ国道7号線上のKOMPONG CHAM

調査の目的

ｶﾝﾎﾞﾃﾞｨｱ国の要請に基づき、ﾒｺﾝ河を横断する橋架の建設に係るﾌｨｰｼﾞﾋﾞﾘﾃｨｰ調査を実施するものである。

調査の内容・項目

資料収集及び関連開発計画の収集 ②社会経済調査、将来ﾌﾚｰﾑ設定 ③交通現況調査 ④自然条件調査(測量、土質、地質、水文) ⑤交通需要予測 ⑥設計条件の設定(設計速度、設計荷重等) ⑦橋架建設地点及び構造、形式の代替案の設定 ⑧代替案の比較検討 ⑨架橋建設地点及び構造、形式の決定 ⑩架橋計画・道路整備計画策定 ⑪概略設計、施工計画 ⑫環境影響評価(EIA) ⑬維持管理計画 ⑭費用積算 ⑮経済・財務分析 ⑯実施計画の策定 ⑰総合評価及び提言

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	カンボディア		
案件名（英文）	ｶﾝﾎﾞﾃﾞｨｱｱﾝｺｰﾙ及びｼｪﾑﾚｱｯﾌﾟ地域総合開発計画 (Master Plan Study on Rehabilitation and Reconstruction of Electricity Supply in Phnom Penh and Siem Reap)		
担当部課	社会開発調査第一課		
調査種別	M/P		
分野	総合地域開発計画		
相手国実施機関	工業省		
ＳＷ締結年月	94年 3月 日		
サイト／地域	ｼｪﾑ･ﾘｱｯﾌﾟ州		
面積／延長	10,897ha		
調査工程	本格調査開始	94年 8月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名			
環境案件	無	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

1.1991年10月のパリにおけるｶﾝﾎﾞﾃﾞｨｱ紛争の包括的な政治的解決に関する合意に基づいて国連ｶﾝﾎﾞﾃﾞｨｱ暫定行政機構(UNTAC)が設置されたが、92年５月憲法制定議会選挙の結果、同年９月「ｶ」王国政府が発足、UNTACはその任務を終え、戦後復興はｶﾝﾎﾞﾃﾞｨｱ王国政府に委ねられることとなった。2.ｼｪﾑ･ﾘｱｯﾌﾟ州には「ｶ」国の象徴であるばかりでなく世界的な遺産でもあるｱﾝｺｰﾙ歴史公園があり、秩序ある開発が求められることから、ﾕﾈｽｺは92年からｱﾝｺｰﾙ地域5,000km²を対象に土地利用、環境管理計画(ZEMP)の策定作業を行っている。(94年中に完了予定)

調査の目的

ｶﾝﾎﾞﾃﾞｨｱ国政府の要請に基づき、ｱﾝｺｰﾙ歴史公園地域を含むｼｪﾑ･ﾘｱｯﾌﾟ州を対象に同地域の持続ある発展を促すために地域総合開発計画を策定するものである。

調査の内容･項目

ｱﾝｺｰﾙ歴史公園地域を含むｼｪﾑ･ﾘｱｯﾌﾟ州（人口542千人、面積10,897km²）を対象として同地域の持続的な開発を促すため地域総合開発計画（目標年次2010年）を策定する。1.資料収集及び分析　2.現地踏査　3.開発ﾎﾟﾃﾝｼｬﾙ及び制約条件の分析・評価　5.開発目標・戦略の策定　6.社会・経済・空間ﾌﾚｰﾑの設定　7.地域総合開発計画の策定（部門別開発計画、ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ･ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄﾘｽﾄの作成、開発ﾌｪｰｼﾞﾝｸﾞ）　8.初期環境調査　9.事業実施体制・組織の検討　10.優先プロジェクト／プロジェクトの概要書の作成

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ			
国名	カンボディア		
案件名（英文）	カンボディアプノンペン市電気通信網整備計画 (Feasibility Study on Telecommunication Network for Phnom Penh City in the Kingdom of Cambodia)		
担当部課	社会開発調査第二課		
調査種別	F/S		
分野	電気通信		
相手国実施機関	通信省		
SW締結年月	年 月 日		
サイト／地域	プノンペン市及び周辺地域		
面積／延長	約37km²		
調査工程	本格調査開始	94年 9月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	95年 7月	
コンサルタント名	エヌ・ティ・ティ・インターナショナル㈱		
環境案件	無	環境配慮案件	不要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

ｶﾝﾎﾞｼﾞｱ王国（人口約800万人）における総電話加入者回線数は5,200回線（うちﾌﾟﾉﾝﾍﾟﾝ3,400回線）、また、人口100人あたりの電話普及率は0.06と極めて低い状態にある。 首都ﾌﾟﾉﾝﾍﾟﾝ（人口約80万人）における交換機や線路整備は1960年代に設置されたもので老朽化が著しく、特に、線路整備にあっては内戦による破壊、損傷を受けており、保守のための機材・要員不足のために放置されたままになっている。 ｶﾝﾎﾞｼﾞｱ王国政府は、このような状況を改善し、ﾌﾟﾉﾝﾍﾟﾝ市及びその周辺地域における電話需要を充足すると共に新ｻｰﾋﾞｽ導入を考慮した信頼性のある電気通信網構築の必要があると考えている。

調査の目的

ｶﾝﾎﾞｼﾞｱ政府の要請に基づき、ﾌﾟﾉﾝﾍﾟﾝ市及びその周辺地域を対象とした電気通信網整備計画にかかるﾌｨｰｼﾞﾋﾞﾘﾃｨ調査を実施する。

調査の内容・項目

ﾌﾟﾉﾝﾍﾟﾝ市及びその周辺地域を対象とした電気通信網の拡張・改善及び修復に係るﾌｨｰｼﾞﾋﾞﾘﾃｨ調査を実施する。1.基礎調査 ①既存資料の収集（社会経済状況、都市整備状況に関する資料）②現況踏査（電気通信サービス、既存施設の整備状況等） 2.解析 ①既存電気通信網の現状分析②加入者需要予測③ﾄﾗﾋｯｸ予測④計画目標水準の検討（目標年次、電気通信網の拡張・改善及び改修ﾚﾍﾞﾙ） 3.計画 ①電気通信網基本計画（網計画、番号計画、信号方式、課金方式）②設備計画（伝送設備、交換設備、加入者線路、電力設備、局舎設備）③保守運用計画④組織・運営計画⑤人材養成計画⑥概算事業費積算⑦実施計画⑧プロジェクト評価（財務分析、経済分析等）

045

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	ラオス		
案件名（英文）	ラオスボーリカムサイ県地形図作成 (Topographic Mapping of Bolikhamxai Probvince)		
担当部課	社会開発調査第一課		
調査種別	地形図		
分野	測量地図		
相手国実施機関	地図サービス局		
SW締結年月	92年 8月 日		
サイト／地域	ボーリカムサイ県		
面積／延長	13,000km²		
調査工程	本格調査開始	92年12月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名	(社)国際建設技術協会 ㈱パスコインターナショナル		
環境案件	無	環境配慮案件	不要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

①ﾗｵｽ中部に位置するﾎﾞｰﾘｶﾑｻｲ県は、首都ｳﾞｨｴﾝﾁｬﾝに隣接し、現在改修中の国道13号線を通じて首都とつながっており、またｳﾞｴﾄﾅﾑまで最も近く、将来の経済開発の有望地域の一つである。ﾗｵｽ政府も同県の開発に積極的で、特に県内のｶﾑｻｳ市近郊に50,000人規模の都市開発を計画している。②しかし、同国は開発の推進に不可欠な地形図が整備されておらず、また地形図の作成が技術的にも財政的にも困難な状況となっている。

調査の目的

ﾗｵｽ国政府の要請に基づき、首都のあるﾋﾞｴﾝﾁｬﾝ県の東に隣接するﾎﾞｰﾘｶﾑｻｲ県約13,000平方kmを対象に縮尺1／25,000の国土基本図を作成する。

調査の内容・項目

ﾗｵｽ国の首都のあるｳﾞｨｴﾝﾁｬﾝ県の東に隣接するﾎﾞｰﾘｶﾑｻｲ県の約13,000平方kmを対象に縮尺1/25,000の国土基本図を作成するものである。①空中写真撮影(1/40,000)②標定点測量、水準測量、刺針③空中三角測量④現地調査⑤図化⑥編集⑦現地補備測量⑧製図⑨印刷

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	ラオス		
案件名（英文）	チャンパサック及びサラワン県地下水開発計画 (The Study on Groundwater development for Champasak and Saravan Provirces)		
担当部課	社会開発調査第二課		
調査種別	M/P		
分野	水資源開発		
相手国実施機関	保健省		
ＳＷ締結年月	93年12月　日		
サイト／地域	ﾁｬﾝﾊﾟｻｯｸ、ｻﾗﾜﾝ県		
面積／延長	面積約13,000㎡		
調査工程	本格調査開始	94年 3月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年　月	
コンサルタント名	国際航業㈱ ㈱建設企画コンサルタント		
環境案件	有	環境配慮案件	要
WID案件		WID配慮案件	要

調査の概要

要請の背景

ラオス国政府は1980年の国連総会の宣言（国際水道と衛生の10ヶ年計画）に基づき、”ラオス水供給・公衆衛生計画”を1982年に策定し、1990年に全国民の約80％が生活用水の供給を受けることを目標に掲げた。しかし、1990年時点で生活用水供給をうける国民は20％以下にとどまっている。この状況を受けてラオス国政府は目標の達成年を2000年まで延長した。一方ラオス国の主要産業は農業であり、経済基盤を固めるためにも今後の農業発展は重要な課題とされている。特に南部地域は広大な平原をもつため農業開発に適した地域であり、この地域の住民の生活向上は今後の農業生産力増大に寄与するものと期待されている。が、自動ﾎﾟﾝﾌﾟを用いたものは維持・管理の困難さから既に廃棄されており、簡易な手動ポンプのもののみ使用されている状況である。

調査の目的

ﾗｵｽ国政府の要請に基づき、同国の南部に位置するﾁｬﾝﾊﾟｻｯｸ及びｻﾗﾜﾝの2県（合計人口約65万人：1992年）を対象とし、村落給水を目的とした地下水開発計画を策定する。

調査の内容・項目

PhⅠ:①関連資料収集②地形・地質踏査③物理探査④衛星画像解析⑤水理地質予察図作成⑥既存施設調査⑦水利用・生活実態調査⑧概略水需要予測⑨一斉測水⑩井戸台帳作成⑪初期環境調査⑫地下水開発方針策定⑬優先調査対象地域選定　PhⅡ:①物理探査②試削調査③簡易給水施設実証調査④衛生教育試行⑤地形・地質踏査⑥水需要・給水施設等詳細調査⑦一斉測水⑧水質分析⑨水文観測⑩水理地質解析⑪水収支解析⑫地下水・水文ﾃﾞｰﾀﾍﾞｰｽ作成⑬地下水資源賦存量評価　PHⅢ:①地下水開発計画策定②給水計画策定③水理地質図作成④施設計画⑤施工計画⑥運営・維持管理計画⑦環境影響評価⑧事業費概算⑨経済・財務分析⑩事業評価⑪実施計画⑫両県全体の地下水開発に係る諸提言

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	ラオス		
案件名（英文）	ﾗｵｽﾊﾟｸｾ橋建設計画調査 (The Feasibility Study on Construction of Mekong Bridge at Pakse in the Lao People's Democratic Republic)		
担当部課	社会開発調査第一課		
調査種別	F/S		
分野	道路		
相手国実施機関			
ＳＷ締結年月	95年 3月 日		
サイト／地域			
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	95年 7月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名			
環境案件	無	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

現在ﾗｵｽは、社会主義経済体制からの脱却を目指しNew Economic Mechanism(新経済機構)と呼ばれる政策の下、市場経済への移行を図っている。経済自由化の進展に従い、諸外国とのﾋﾄ・ﾓﾉの交流は活性化することが予想され、それがﾗｵｽの将来の経済発展のために不可欠であることは疑いない。しかし、ﾗｵｽは内陸国であるがゆえに、海への出口を周辺諸国に頼らざるを得ないという制約の中にある。そのような中、隣国ﾀｲはﾗｵｽの貿易額のうち、輸出額で53%、輸入額で56%を占める最大の貿易国であり、年GDP成長率8%という好調な経済ﾊﾟﾌｫｰﾏﾝｽから今後も引き続きﾗｵｽへの財、資本そして人的資源の流入が期待できる。

調査の目的

ﾗｵｽ国の要請に基づき、ﾊﾟｸｾ市におけるﾒｺﾝ河を横断する橋梁と取付道路の建設に係るﾌｨｰｼﾞﾋﾞﾘﾃｨ調査を実施するものである。

調査の内容・項目

(1)資料収集及び分析 (2)社会経済ﾌﾚｰﾑの設定 (3)交通現況調査 (4)自然条件調査(測量、土質、地質、水文) (5)交通需要予測 (6)橋梁計画代替案の検討 (7)最適案の選定 (8)概略設計 (9)施工計画 (10)維持管理計画 (11)費用積算 (12)環境影響評価(EIA) (13)経済・財務分析 (14)実施計画の策定 (15)総合評価及び提言

１９９５年度開発調査案件概要表

95年4月11日現在

基本データ

国名	ラオス			
案件名（英文）	ラオス国ボロベン高原農業・農村総合開発計画（The Study on the Integrated Agricultural Rural Development Project in BOLOVEN PLATEAU）			
担当部課	農業開発調査課			
調査種別	M／P、F／S			
分野	農業一般			
相手国実施機関	農林省			
S／W締結年月日	９４年１２月２１日			
サイト／地域	ラオス南部のボロベン高原及び隣接する低地部			
面積／延長	７００，０００ｈａ			
調査工程	本格調査開始	1995年3月		
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	1996年9月（予定）		
コンサルタント名	日本工営			
	内外コンサルタンツ			
環境案件	無	環境配慮案件	要	
ＷＩＤ案件	無	ＷＩＤ配慮案件	要	

調査の概要

要請の背景

①ラオス国政府は86年から「新経済メカニズム」（市場経済化への経済改革プログラム）に着手以来、農林業を国家開発の最重要分野と位置付けており、第３次５ヶ年計画（1991～95年）においても、米の自給と備蓄、作物の多様化、焼畑防止と森林資源の保護等を最重要課題として推進している。

②92年現在における農林水産業のＧＤＰに占める比率は59.2%、就業人口においては88.7%に至り、まさに経済の中核を担っているものの、主食である米も、外貨獲得の為の輸出用工芸作物（コーヒー、綿等）等も、未整備なインフラ、零細な経営規模等により低生産性を余儀なくされているのが現状である。

③今回要請のあったボロベン高原地域は、上記５ヶ年計画で年率7.7%の成長率（国全体では6.5%）を期待される南部地域の中心に位置し、同国の重要な輸出作物であるコーヒーの主産地であり、冷涼な気候、良質な土壌及び豊富な降雨量等、農業開発に対する高い可能性を有する一方、多くの零細規模農家、未だ広く残る焼畑移動耕作等多くの問題を抱え、開発計画の早急なる策定及び効果の発現等が強く望まれる地域である。

④同国政府は、本地域の野菜、果樹、畜産を含む生産の多様化の促進及び焼畑移動耕作の定住農業への転換等により持続的農業の確立を図り、農家所得の向上、生活水準の向上を達成することにより地域の安定化を目指している。併せてコーヒー等輸出作物の生産の増大等により外貨獲得にも期待を寄せている。

⑤このような状況に鑑み、同国政府は平成5年4月9日我が国に対し、同地域の土地利用計画、作物多様化を中心とした農業開発計画策定に係るフィージビリティ調査の実施を要請した。

調査の目的

ラオス国政府の要請に基づき、同国の南部に位置するボロベン高原地域を対象（面積約7,000km2）に、持続的な農業開発を目的とした農業・農村総合開発基本計画（マスタープラン）を策定し、優先地区を選定の上、フィージビリティ調査を実施する。

調査の内容・項目

①既存資料・情報の収集分析（自然状況、社会経済状況、農業、灌漑・排水、農業経済、農民基盤、農業支援体制等）　②既存調査・計画、関連事業等のレビュー
③現地調査（気象・水文、水資源、土壌、土地利用、営農・栽培、焼畑対策、畜産、農家経済、環境等）
④農業・農村総合開発基本計画の策定（水源、灌漑・排水、土地利用、営農・栽培、畜産、農村社会基盤整備、農産物流通、農業支援等）　⑤優先地区の選定
⑥優先地区に係る地形図の作成（1/5,000）
⑦開発優先地区における農業・農村総合開発計画策定　⑧環境保全対策
⑨主要施設概略設計　⑩施設維持管理計画　⑪事業実施計画
⑫事業費積算及び便益算定　⑬事業評価

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	ヴィエトナム		
案件名（英文）	ヴィエトナム南北縦貫鉄道整備計画調査 (Upgrading the Hanoi-ho Chi Minh Railway Line to Speed up the Passenger Express Trains to Avarage Speed of 70Km/h in the year of 2000)		
担当部課	社会開発調査第一課		
調査種別	M/P, F/S		
分野	鉄道		
相手国実施機関	ヴィエトナム国鉄（VNR）		
SW締結年月	93年 7月 日		
サイト／地域	ラオカイ～カイラン/ハイフォン等		
面積／延長	総延長約2,320km		
調査工程	本格調査開始	94年 2月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名	(社)海外鉄道技術協力協会 ㈱パシフィック・コンサルタンツ・インタ		
環境案件	無	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

ﾞｨｴﾄﾅﾑ国政府は、経済発展政策の最重要課題としてｲﾝﾌﾗｽﾄﾗｸﾁｬｰの整備を掲げ、その中で鉄道の整備に力を注いでいる。 同国の鉄道路線は、過去における南北分断、15年にわたるﾞｨｴﾄﾅﾑ戦争によって多大な損害を受けたが、戦後の1976年南北統一後は、一応復旧され同国の動脈として運営されている。しかし、資金難、資材不足等のため鉄道の近代化、施設の修復が十分行われていないため老朽化が著しく、運行の安全性、効率性が低下し同国の経済活動に大きな支障を及ぼしている。 こうした状況を改善し、経済発展を進めるためには、鉄道の近代化・整備が急務となっている。

調査の目的

ﾞｨｴﾄﾅﾑ国政府の要請に基づき、同国の南北統一鉄道の整備に関するﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝを策定すると共に北部地域を含む緊急度の高い優先プロジェクトに対してﾌｨｰｼﾞﾋﾞﾘﾃｨ調査を実施するものである。

調査の内容・項目

1.ﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝ調査（南北統一鉄道） ①関連資料の収集・分析②鉄道施設の現況調査・評価③社会経済ﾌﾚｰﾑの設定④輸送需要予測（機関分担）⑤鉄道整備方針の策定⑥初期環境調査⑦管理運営計画の策定⑧整備計画の策定⑨優先プロジェクトの選定 2.ﾌｨｰｼﾞﾋﾞﾘﾃｨ調査（北部地域鉄道／南北統一鉄道）①自然条件調査②輸送量の機関分担③運行計画の策定④施設計画の策定⑤環境影響評価⑥概略設計⑦事業費の算定⑧経済財務分析⑨実施計画の策定⑩総合評価と提言

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	ヴィエトナム		
案件名（英文）	ヴィエトナムドンナイ川流域水資源開発計画 (Master Plan Study on Dong Nai and Surrounding Basins Water Resources Development)		
担当部課	社会開発調査第二課		
調査種別	M/P, F/S		
分野	水資源開発		
相手国実施機関	水資源省		
SW締結年月	94年 3月 日		
サイト／地域	ﾄﾞﾝﾅｲ川流域、隣接海岸地域		
面積／延長	約46,000km²		
調査工程	本格調査開始	94年 9月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名	日本工営㈱		
環境案件	有	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

ドンナイ河はヴィエトナム南部の水力発電、農業用水、生活用水の水源上、最も重要な河川であり、流域面積はメコン河、紅河に次ぎ同国第3番目であり、隣接する海岸地域の中小河川流域を含めると、その流域人口は1,100万人に達する。同流域は、旧南越時代、我が国が電力（ダニム）、灌漑開発プロジェクト（ファンラン）を賠償という形で実施した経緯があるが、その後も同国自身で開発を試みており、地形的にもダムなどによる水資源開発に適した地域である。現在もドンナイ川本流及びランガ川において多くの開発計画が考えられいる。しかし、これらの計画は全てセクター別に立てられたものであり、今後計画を実施するに当たっては、各セクター間の調整を図る上でも総合的な水資源開発ﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝの策定が早急に必要になっている。

調査の目的

ドンナイ川流域及び隣接海岸地域の中小河川流域を対象として、水力発電、灌漑、給水、洪水防御等を含む総合的な水資源開発ﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝ（目標年次：2015年）を策定するとともに、ﾌｨｰｼﾞﾋﾞﾘﾃｨ調査の対象プロジェクトを選定する。

調査の内容・項目

ﾌｪｰｽﾞⅠ:①既存資料の収集・分析、②現地概略踏査、③水資源開発基本戦略の検討
ﾌｪｰｽﾞⅡ:①追加資料の収集・整理、②補足観測、③水資源開発ｵﾌﾟｼｮﾝﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄの検討、④現地踏査、⑤水需要予測（2000年、2015年）、⑥水資源賦存量評価、水収支検討、⑦ﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝ対象ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄの選定
ﾌｪｰｽﾞⅢ:①現地踏査、②地形図作成、③ﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝ策定

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	ヴィエトナム		
案件名（英文）	ﾞｨｴﾄﾅﾑﾊﾉｲ新国際空港開発計画調査 (Feasibility Study on New Development Plan of Hanoi International Airport in the Socialist Republic of Viet Nam)		
担当部課	社会開発調査第一課		
調査種別	F/S		
分野	航空・空港		
相手国実施機関	運輸通信省		
SW締結年月	94年10月 日		
サイト／地域			
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	95年 1月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名	㈱パシフィック・コンサルタンツ・インタ		
環境案件	無	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

ﾞｨｴﾄﾅﾑ国は1987年に政策として打ち出した新方針(ﾄﾞｲﾓｲ)に基づいて経済活動の自由化を促進してきたが、近年その成果が現れ経済成長が著しい(1989～1992年の平均年GDP成長率8.35%)。そして経済活動が活発になるに従い、人、物の国際間・国内間の移動もまた急速に増加している。航空輸送についても同様であり、ﾎｰﾁﾐﾝ市にあるﾀﾝｿﾝﾆｬｯﾄ国際空港に次ぐ輸送量を扱うﾊﾉｲ国際空港は、1990年に22万人だった国際旅客数(国内旅客数は23万人)が1993年には28万人に増え(国内50万人)、2000年には85万人に達する(国内165万人)との予測もされている。

調査の目的

ﾞｨｴﾄﾅﾑ国政府の要請に基づき、2015年の国際旅客・貨物需要に対応できるﾊﾉｲ国際空港の開発計画の策定と、2005年までに必要とされる諸施設の整備及び管理運営にかかるﾌｨｰｼﾞﾋﾞﾘﾃｨ調査を実施することを目的とする。

調査の内容・項目

(1)現況調査 ①社会・経済 ②現空港施設 ③拡張計画 ④現空港の空域利用、官制ｼｽﾃﾑ、運航方式 ⑤全国航空輸送実績 ⑥現空港の管理運営体制 ⑦開発計画予定地へのｱｸｾｽ交通、供給・処理施設 ⑧開発計画予定地の自然条件 ⑨開発計画予定地の環境条件 (2)将来ﾌﾚｰﾑﾜｰｸの策定 ①社会・経済ﾌﾚｰﾑﾜｰｸ(2005年、2015年) ②新空港施設の機能(全国空港の中での位置付け、現空港施設との機能分担) ③需要予測(2005年、2015年) (3)2015年の開発計画策定、評価 ①開発計画予定地の適地性検証 ②開発計画代替案の策定 ③代替案の評価(IEEを含む) (4)2005年の開発計画策定、評価 ①空域利用、官制ｼｽﾃﾑ、運航方式 ②空港施設計画(含む配置計画) ③ｱｸｾｽ交通 ④概略設計 ⑤施工計画 ⑥管理・運営

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	ヴィエトナム		
案件名（英文）	ハノイ上水道整備計画 (The Study on Water Supply Development for Hanoi City in the Socialist Republic)		
担当部課	社会開発調査第二課		
調査種別	M/P, F/S		
分野	上水道		
相手国実施機関	ハノイ市人民委員会		
SW締結年月	95年 1月 日		
サイト／地域			
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	95年 7月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名			
環境案件	有	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不明

調査の概要

要請の背景

ﾍﾞｨｴﾄﾅﾑ国の首都ﾊﾉｲ市（人口225万人:1994年、面積2,140ha)は急速な都市化が進んでいるが、都市ｲﾝﾌﾗの整備が不十分であり、上水道についても供給量の不足（普及率約30%:94年)、設備の老朽化、水質の悪化等の問題から、給水状況の改善が緊急課題となっている。これに対し、我が国や世銀が協力を実施中である他、ﾌｨﾝﾗﾝﾄﾞが1985年より都市部(Urban Area)を中心に協力を行なって来ており、1993年には2010年を目標年次とするM/Pを策定した。しかし、財政事情の悪化により同国の協力は95年で終了することとなった。「ﾍﾞﾄﾅﾑ国は現在、水道事業開発基本方針（1991年において、2000年までにﾊﾉｲ市の給水率を85%拡大する事を目標として掲げるとともに、ﾌｨﾝﾗﾝﾄﾞのM/Pをもとに郊外地域を含むﾊﾉｲ市全体のM/Pの策定を行い、その中で工業化戦略を踏まえた水需要予測や新規水源の開発の可能性の検討を行うことを希望している。

調査の目的

ﾍﾞｨｴﾄﾅﾑ国政府の要請に基づき、郊外を含むﾊﾉｲ市全体の上水道整備の基本計画を策定し、優先ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄのﾌｨｰｼﾞﾋﾞﾘﾃｨ・ｽﾀﾃﾞｨを行なう。

調査の内容・項目

Phase Ⅰ:基本調査および上水道整備計画のﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝの策定 (1)既存資料の収集・分析((a)社会経済条件 (b)自然条件 (c)給水ｻｰﾋﾞｽの状況 (d)関連計画 (e)組織 (f)関連法規 (g)環境) (2)現況調査 ((a)既存施設 (b)土地利用 (c)水利用状況 (d)水源 (e)水質 (f)関連ｲﾝﾌﾗ整備状況) (3)ﾌﾚｰﾑの設定 ((a)都市開発 (b)社会経済 (c)水需要予測 (d)水源開発可能量)(4)M/Pの策定 ((a)基本方針の設定 (b)代替案の検討 (c)最適案の選定 (d)施設計画 (e)組織制度 (f)概算事業費積算 (g)IEE(h)ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ (i)実施計画) (5)優先ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄの選定 Phase Ⅱ:優先ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄに対するﾌｨｰｼﾞﾋﾞﾘﾃｨ・ｽﾀﾃﾞｨ (1)補足資料の収集・分析(2)補足調査(地形、地質、測量、環境等) (3)施設計画・概略設計 (4)維持管理

US/

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	ヴィエトナム		
案件名（英文）	ﾞｨｴﾄﾅﾑ全国沿岸海上輸送整備開発計画M/P調査 (Master Plan Study on Coastal Shipping Rehabilitation and Development Project)		
担当部課	社会開発調査第一課		
調査種別	M/P		
分野	海運・船舶		
相手国実施機関			
ＳＷ締結年月	95年 1月 日		
サイト／地域			
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	95年 3月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名			
環境案件	無	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

ﾞｨｴﾄﾅﾑ国の有する3,000km以上に及ぶ長い海岸線に沿った沿岸海上輸送は、同国にとって、国内・国際貨物輸送の重要な手段であり、経済活動上、大きな役割を担っている。また、沿岸海上輸送は産業活動を支える上で、全国の交通網の中で最も経済的で安定した運輸ﾓｰﾄﾞとして注目されているが、同国の現状では、資金、機材等の不足のため、施設の不備・老朽化及び保守管理の停滞等、海運整備の促進を阻害している問題も多い。このため、今後、経済発展を促進していく上で、統合的な沿岸海運ｼｽﾃﾑの導入は必要不可欠であり、沿岸海運における包括的な調査の実施により、全国ﾚﾍﾞﾙでの中・長期的計画に基づいた沿岸海上輸送体制の整備が急務となっている。

調査の目的

ﾞｨｴﾄﾅﾑ国政府の要請に基づき、同国の沿岸地域を対象として、沿岸海上輸送体制整備のために、ﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝ(中・長期計画)の策定を行う。

調査の内容・項目

1. 現状の把握と評価:①関連資料・情報の収集・分析 ②関連開発計画のﾚﾋﾞｭｰ ③現地踏査 ④海運ｾｸﾀｰの現状評価(海運、港湾運送、船舶、船員、港湾、海上安全) 2. ﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝの策定:①社会・経済ﾌﾚｰﾑの設定 ②貨客海上・内陸水運輸送需要予測 ③海運ｾｸﾀｰの隘路・整備需要の検討 ④開発・整備目標の設定(組織・制度を含む)[目標年度:2000年2010年] ⑤各ｻﾌﾞｾｸﾀｰ別開発・整備計画の策定 ⑥優先ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄの選定と整備目標年次の設定 ⑦投資計画の策定 ⑧IEE ⑨各ｻﾌﾞｾｸﾀｰの管理・運営ｼｽﾃﾑの検討 ⑩事業実施計画の策定 ⑪各ｻﾌﾞｾｸﾀｰ及び海運ｾｸﾀｰ全体の概略経済・財務分析 ⑫総合評価・提言

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	ヴィエトナム		
案件名（英文）	ﾞｨｴﾄﾅﾑ国道１８号改修計画調査 (The Feasibility Study on the Highway No.18 Improvement in Viet Nam)		
担当部課	社会開発調査第一課		
調査種別	F/S		
分野	道路		
相手国実施機関	運輸通信省		
ＳＷ締結年月	95年 1月 日		
サイト／地域			
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	95年 5月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インタ (株)オリエンタルコンサルタンツ		
環境案件	無	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

国道18号は、ﾊﾞｸﾆﾝを起点とし、ﾃｨｴﾝｲｪﾝを終点とする全長206kmの2車線道路であり、首都ﾊﾉｲと北東地域の主要な工業地帯をもつ北部ﾃﾞﾙﾀ及びﾄﾝｷﾝ湾とを結ぶ、ﾞｨｴﾄﾅﾑ北部地域の動脈となっている。ﾄﾝｷﾝ湾のｶｲﾗﾝ港は、北部ﾃﾞﾙﾀを後背地として2000年までに1000万ﾄﾝ/年の貨物を扱えるよう整備、拡張される計画があり、この貨物輸送上同路線は将来さらに重要な役割を担うことが期待されている。しかし、現在同路線は整備状態が悪く、車輌の平均走行速度は30～40km/hであり、さらに雨期には最長30日間通行不可能になる区間が約１０kmあるなど、幹線としての機能を十分果たしていない。このため、ﾞｨｴﾄﾅﾑ政府は同路線の改修計画の策定について我が国の技術協力を得たいとして、1993年9月に本件調査を要請してきたものである。

調査の目的

ﾞｨｴﾄﾅﾑ国の要請に基づき、北ﾞｨｴﾄﾅﾑの重要路線の一つである。国道18号の改修計画に係るﾌｨｰｼﾞﾋﾞﾘﾃｨ調査を実施する。

調査の内容・項目

(1)資料収集・分析(社会・経済、道路行政組織・財政、交通、道路施設、関連技術、自然条件、災害記録、環境) (2)現地踏査 (3)問題点の抽出 (4)自然条件調査(測量、土・地質) (5)交通調査 (6)道路施設調査 (7)社会・経済ﾌﾚｰﾑの設定 (8)交通需要予測 (9)設計基準の設定 (10)道路改修代替案の設定及び最適案の選定 (11)概略設計 (12)施工計画 (13)維持管理計画 (14)事業費積算 (15)EIA (16)経済・財務分析 (17)事業実施計画 (18)総合評価・提言

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	ヴィエトナム		
案件名（英文）	ﾍﾞｨｴﾄﾅﾑﾊﾉｲ市都市交通計画調査 (The Study on Urban Transportation for Hanoi City in Viet Nam)		
担当部課	社会開発調査第一課		
調査種別	M/P		
分野	都市交通		
相手国実施機関			
ＳＷ締結年月	95年 2月 日		
サイト／地域			
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	95年 5月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名			
環境案件	無	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

ﾍﾞｨｴﾄﾅﾑ国は、1986年からﾄﾞｲﾓｲ(刷新)政策を掲げて市場経済化に取り組んでおり、近年急速な経済発展を遂げている。同国の首都ﾊﾉｲ市は、北部の商業、金融、工業、交通の中心として1992年現在約120万人の人口を有しており、ﾄﾞｲﾓｲ政策の下で今後さらに発展することが見込まれている。同市の公共交通機関は、1991年に市街電車が廃止され、老朽化したﾊﾞｽがわずかなｻｰﾋﾞｽを行っているだけで、事実上存在していない。近年ﾀｸｼｰが導入されたが、料金が高いため利用は限られている。このため、都市内交通は徒歩、自動車、ｵｰﾄﾊﾞｲ、ｵｰﾄ三輪によって行われているが、自動車等が道路混雑の原因になり、交通ﾏﾅｰの悪さが一層の拍車をかけるなど公共交通機関がないことが市内交通の大きな障害となっている。

調査の目的

ﾍﾞｨｴﾄﾅﾑ国の要請に基づき、2015年を目標年次としたﾊﾉｲ市の市内交通網整備計画を策定する。

調査の内容・項目

1.現況把握:(1)既存調査・関連計画の分析 (2)社会経済指標の収集 (3)自然条件調査 (4)交通現況 の把握(交通施設、利用手段等) (5)組織・体制・制度の現況把握 (6)交通調査(交通量、OD、駐車実態等) (7)環境現況調査 (8)現況特性、問題点の抽出 2.M/Pの策定(目標年次2015年) (1)社会・経済ﾌﾚｰﾑの設定 (2)交通需要予測 (3)交通ｼｽﾃﾑ代替案の設定 (4)最適案の選定 (5)施設計画(ﾓｰﾄﾞ別配置・規模) (6)予備設計・予備的積算 (7)管理運営計画 (8)初期環境調査(IEE) (9)概略財務・経済分析 (10)事業実施計画 (11)緊急対策の策定 (12)総合評価・提言

１９９５年度開発調査案件概要表

95年4月1日現在

基本データ

国名	ヴィエトナム			
案件名（英文）	ヴィエトナム水産資源調査 (The Marine Resources Survey in Vietnam)			
担当部課	林業水産開発調査課			
調査種別	水産資源調査			
分野	水産一般			
相手国実施機関	水産省			
S／W締結年月日	９４年９月２１日			
サイト／地域	ヴィエトナム国排他的経済水域及び陸上５箇所			
面積／延長	約３５万ｋｍ²			
調査工程	本格調査開始	1995年2月		
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	1998年2月（予定）		
コンサルタント名	芙蓉海洋開発（株）			
環境案件	有	環境配慮案件	要	
ＷＩＤ案件	無	ＷＩＤ配慮案件	不要	

調査の概要

要請の背景

①ヴィエトナムにおける海岸線延長は約3,260km、排他的経済水域は約100万km²である。この水域内で操業する漁船数は約76,000隻（1990年）であり、その内の半数以上は無動力船で10トン以上の動力船は10％未満となっている。

②そのため、年間漁業生産量約100万トンのうち70％が水深40m以浅の沿岸海域に集中しており、乱獲による漁業資源の減少が懸念されている。

③このような状況下において水産省は、沿岸漁業と沖合漁業とのバランスのとれた水産開発計画の策定を図ろうとしている。しかし、係る水域における資源量・分布の把握が未だなされていないことから、現状において計画の策定は困難であり、特に沖合い域における資源量の把握が最優先課題となっている。

④以上のような背景からヴィエトナム政府は1993年我が国政府に対し、水産資源調査の実施にかかる技術協力を要請した。

調査の目的

ヴィエトナム国の排他的経済水域（ＥＥＺ）における水産資源調査を実施し、沖合い浮魚資源の資源量及び分布を把握するとともに、陸上調査を実施し沿岸漁業の実態と資源の把握を行う。更に、水産資源調査及び陸上調査の結果をもとに、適正な漁業に資する海洋資源管理の指針を策定する。

調査の内容・項目

①既存資料・情報の収集分析

②海上調査（沖合い浮魚調査）

ア.海洋観測（海流、温度、塩分濃度等）

イ.試験漁獲調査（魚種、漁獲量等）

ウ.生物調査（体重、体長組成、胃内容物、年齢、雌雄、成熟度等）

③陸上調査

ア.水揚げ場漁獲調査（魚種、漁獲量等）

イ.漁業現況調査（漁法、船型、漁民組織等）

④データ解析（資源量の推定、資源分布等）

⑤評価（現状評価、管理指針、未利用資源開発等）

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	ヴィエトナム		
案件名（英文）	ヴィエトナムｻﾞｯﾝｲｪﾝ･ﾀｲﾝﾎｱ西部地域資源開発調査 (MINERAL EXPLORATION IN VANYEN AND WESTERN THANH HOA AREA, SOCIALIST REPUBLIC OF VIET-NAM)		
担当部課	資源開発調査課		
調査種別	基礎		
分野	鉱業		
相手国実施機関	重工業省地質総局		
SW締結年月	93年 6月23日		
サイト／地域	ｻﾞｯﾝｲｴﾝ、ﾀｲﾝﾎｱ西部		
面積／延長	3300Km²		
調査工程	本格調査開始	93年10月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名	日鉱探開㈱		
環境案件	無	環境配慮案件	不要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

これまで越西部山岳地帯は、基幹産業を有さないため社会経済開発の遅延、少数民族の焼き畑農業やｷﾝ族の新経済地区開発による乱開拓等を原因とする森林破壊等に悩む地域である。同地域の鉱物資源を探査し、将来的な開発に役立ち、右開発が基幹産業の一つとなり得れば同地域の社会経済発展に益するため、協力を要請越した。

調査の目的

地質調査、地化学探査、物理探査及びﾎﾞｰﾘﾝｸﾞ調査により調査地域の鉱床賦存状況を把握する。

調査の内容・項目

1. 地質調査
2. 地化学探査
3. 物理探査
4. ﾎﾞｰﾘﾝｸﾞ調査

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ			
国名	ヴィエトナム		
案件名（英文）	ヴィエトナム全国電力開発計画調査 (The Master Plan Study on Electric Power Development in the Socialist Republic of Viet Nam)		
担当部課	資源開発調査課		
調査種別	M/P		
分野	電力		
相手国実施機関	エネルギー省エネルギー研究所		
SW締結年月	93年 8月27日		
サイト／地域	全国		
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	93年12月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名	電源開発㈱ (財)日本エネルギー経済研究所		
環境案件	無	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

越国では今後の経済発展および地方電化の推進のために2000年を目標とした電源開発M/Pを策定し実施中である。しかし、2000年以降のM/Pの策定は未着手であること、環境配慮、系統の安定運用、電気事業経営、人材育成等の要素を取入れた計画を策定するﾉｳﾊｳを所持していないことにより、上記観点を取り入れたM/Pの策定について我が国に協力を要請越した。

調査の目的

1996年から2010年までの越国全国電力開発ﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝを策定する。

調査の内容・項目

Part Ⅰ需要予測モデル及び電源開発計画の策定にかかるデータベースシステムの改善
Part Ⅱ電源開発の策定及び優先プロジェクトの形成
Part Ⅲ電力拡張計画の具体化にかかる基本的戦略及び政策の提言

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	ヴィエトナム		
案件名（英文）	ヴィエトナムダニム電力システム改修計画 (Feasibility Study on Rehabilitation of Da Nhim Power System in the Socialist Republic of Viet Nam)		
担当部課	資源開発調査課		
調査種別	F/S		
分野	電力		
相手国実施機関	エネルギー省第２電力公社（ＰＣ－２）		
ＳＷ締結年月	93年12月 3日		
サイト／地域	ﾎｰﾁﾐﾝ市北東280km		
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	94年 3月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	94年 6月	
コンサルタント名	日本工営(株)		
環境案件	無	環境配慮案件	不要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

ﾀﾞﾆﾑ発電所は、ﾎｰﾁﾐﾝ市北東230km、ﾄﾞﾝﾅｲ川最上流部に位置し、設備出力160MW(40MW×4)で日本の戦後賠償資金により、1964年運用開始された。また、ﾍﾞｲﾄﾅﾑ南部を供給区域とするPC-2の設備出力16%を占め、主力発電所となっている。しかし、近年発電機及び水車等周辺機器に種々の異常が多発しており、送電線路、変電所を含めた総合的な改修計画の策定が必要となっている。

調査の目的

ﾀﾞﾆﾑ発電所、ｻｲｺﾞﾝ変電所及び230kV送電線路等の主要発変電機器の状態把握を行い、発変電機器の総合的な改修計画の策定を行う。併せて、ﾀﾞﾆﾑ発電所から近隣地域に送電を行っている、66kV送電設備の昇圧計画についても調査を行う。

調査の内容・項目

1. 事前調査
2. 現地調査
2-1. ﾀﾞﾆﾑ発電所
(1)ダム、放水路、水門、導水路、水圧鉄管、弁、水車、発電機、主要変圧器、開閉器類及び配電盤・制御盤等の詳細調査
(2)水文データ収集装置の調査
2-2. ｻｲｺﾞﾝ変電所及び230kV送電線路
(1)変圧器、開閉器、進相ｺﾝﾃﾞﾝｻ及び配電盤・制御盤等の詳細調査
(2)230kV送電線路の調査
2-3. 66kV送電線路及び変電所の調査

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ			
国名	ヴィエトナム		
案件名（英文）	ヴィエトナムハノイ地域工業開発ﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝ (The Study on Master Plan of Industrial Development in the Hanoi Area in Viet Nam)		
担当部課	工業開発調査課		
調査種別	M/P.F/S		
分野	工業一般		
相手国実施機関	ハノイ市人民委員会		
ＳＷ締結年月	94年 3月28日		
サイト／地域	ﾊﾉｲ地域		
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	94年 7月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名	日本工営㈱ ㈱パシフィック・コンサルタンツ・インターテクノコンサルタンツ㈱		
環境案件	無	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

工業部門では、民間活力による工業開発を推進中であるが、法体系の未整備、金融機関の未整備、設備・機械の老朽化、産業ｲﾝﾌﾗ未整備等、ｿﾌﾄ･ﾊｰﾄﾞ両面での生産基盤の脆弱さを要因として工業生産の停滞が生じており、工業の供給力拡大が大きな課題となっている。また、同国北部のﾊﾉｲ地域と南部との間の経済的格差は大きく、ﾎｰﾁﾐﾝを中心とする南部地域の急激な発展により、その格差は更に拡大傾向にある。

調査の目的

ﾊﾉｲ地域の工業開発を促進するためのﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝを策定するものであり、その中で開発促進の一方策である工業団地形成の可能性につき検討する。

調査の内容･項目

1.背景調査　2.政策現状確認　3.貿易促進策ﾚﾋﾞｭｰ　4.ﾊﾉｲ地域の現況及び将来性調査　5.ﾊﾉｲ地域の工業生産ﾚﾋﾞｭｰ　6.ﾊﾉｲ地域の有望産業の選定　7.工業団地に関する調査　8.工業団地への投資需要調査　9.ﾊﾉｲ地域工業開発ﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝの策定　10.工業団地に係る概念設計　11.提言

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	中国		
案件名（英文）	中国柳州市大気汚染総合対策計画調査及び広域酸性降下物ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ調査 (Integrated Air Quality Management Study for the City of Liuzhou and the Monitoring of Acid Precipitation in the Four Cities in the Peoples Republic)		
担当部課	社会開発調査第二課		
調査種別	M/P		
分野	環境問題		
相手国実施機関	国家科学技術委員会		
ＳＷ締結年月	93年 4月 日		
サイト／地域	広西壮族自治区柳州市、他		
面積／延長	約651Km²		
調査工程	本格調査開始	93年11月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名	㈱数理計画 ㈱パシフィック・コンサルタンツ・インタ		
環境案件	有	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

1)中国南部広西壮族自治区に位置する柳州市は面積651平方km、人口約157万人の都市であり、自治区の工業総生産の1/4を占める自治区内で最大の工業地帯を有している。2)一方、柳州市は盆地に位置しているとともに低品位炭を利用していることもあり、大気汚染は深刻な状況となっており、早急な大気汚染対策が必要となっている。3)また、中国南部の桂林から広州に至る地域においても酸性降下物が観測されるなど大気汚染が進行しており、この地域における酸性降下物の監視体制の強化が必要となっている。

調査の目的

中国政府の要請に基づき、同国広西壮族自治区に位置する柳州市を対象として大気汚染総合対策計画（目標年次は2005年）を策定するとともに、柳州市を中心とした地域における酸性降下物の状況の監視を行うものである。

調査の内容・項目

1.柳州市の大気汚染総合対策計画策定 Phase Ⅰ:基礎調査①既存資料の収集・整理②気象調査③環境大気質調査④発生源調査 PhaseⅡ：解析調査①大気汚染機構の解析②ｼﾐｭﾚｰｼｮﾝ･ﾓﾃﾞﾙの作成③大気汚染物質の削減方法の検討④大気質管理手法の検討 PhaseⅢ：対策立案調査①発生源対策代替案の検討②目標値の設定③柳州市を対象とした大気質監視体制の検討④大気汚染総合対策計画の立案
2.広域酸性降下物ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ調査（対象地:柳州市、桂林市、梧収支及び広州市）

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	中国		
案件名（英文）	中国大連市都市総合交通計画調査 (The Study on Comprehensive Transpertation System in Dalian City, People's Republic of China)		
担当部課	社会開発調査第一課		
調査種別	M/P, F/S		
分野	都市交通		
相手国実施機関	大連市人民政府　大連市都市計画局他		
SW締結年月	94年 1月　日		
サイト／地域	大連市		
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	94年 7月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年　月	
コンサルタント名			
環境案件	無	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

1. 中国政府は経済の改革と開放を一層進める上で、障害となっている大都市内の交通問題を解決するため、総合的な交通計画を確立することが緊急の課題としている。2. 大連市は遼東半島の南端に位置し、中国東北３省及び内蒙古自治地区の交通の要衝と対外貿易の窓口であり、港湾・工業・観光金融などの機能を兼ね備えた大都市である。市の総人口は約520万人(1990年)うち市街地人口は約140万人に達し、近年の経済活動の発展にともない、特に市街地の交通混雑はますます悪化しており、この問題の早期解決が重要である。3. このため同市は1978年に作成した、都市総合計画をもとに、将来の新たな発展に対し、同計画の見直しを含む、独自の都市計画調査を進めてきたところであるが、根本的な交通問題はいまだ解決していない。

調査の目的

中国政府の要請に基づき、同国大連市の深刻な交通混雑の緩和を目的とした都市総合交通計画のﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝの策定（目標年次2020年）と、同計画における優先度の高いﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄに対し、ﾌｨｰｼﾞﾋﾞﾘﾃｨ調査を実施する。

調査の内容・項目

大連市都市総合計画のﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝの策定（目標年次2020年）と、同計画における優先度の高いﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄに対し、ﾌｨｰｼﾞﾋﾞﾘﾃｨ調査（目標年次2000年）を実施するものである。1. 現況把握(1)既存調査のﾚﾋﾞｭｰ及び確認(2)関連資料の収集・分析（補足調査含む）(3)現地調査（交通量調査、OD調査）(4)自然条件調査　2. ﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝ（目標年次2020年）(1)社会経済ﾌﾚｰﾑの設定(2)需要予測（ﾓｰﾄﾞ別）(3)代替案の設定(4)最適案の選定(5)施設計画(ﾓｰﾄﾞ別)(6)初期環境調査(7)概略事業費算定及び事業計画(8)段階的整備計画

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	中国		
案件名（英文）	中国上海浦東国際空港基本計画調査 (Development Study on Basic Planning for Shanghai Pu-dong International Airport)		
担当部課	社会開発調査第一課		
調査種別	M/P, F/S		
分野	航空・空港		
相手国実施機関	上海市交通弁公室、同都市計画管理局、上		
SW締結年月	94年 2月 日		
サイト／地域	上海市浦東地区		
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	94年 6月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名			
環境案件	無	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

上海市は長江河口南部に位置する人口約1,300万人を有する中国でも屈指の大都市であり、工業商業の中心都市として"対外開放政策"を推進する重要な担い手として期待されている。上海虹橋国際空港は上海市の北西約18kmに位置し、国内外各都市へ30路線(1/4が国際線)により年間旅客615万人、年間貨物取扱量18万トンを取り扱っているが(1992年実績)、過去15年間の年間旅客数を見ると年平均20%の伸びを示しており、将来の年間旅客数は1995年で1,037万人、2000年で2,085万人、2010年で4,286万人になると予想されている。このような増加量に対応するため、中国側は現空港の第２滑走路建設計画を1993年７月に策定したが、現空港周辺は既に市街化されており、更に市街化区域拡張計画もあることから、上記計画の実施は困難な状況となっている。

調査の目的

中華人民共和国上海市政府の要請に基づき上海虹橋国際空港（既存航空）と機能分担し得る上海浦東新区国際空港（新空港）の建設計画にかかるＭ／Ｐ（目標年次：2020年）を策定し、短期優先ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄに対してＦ／Ｓ（目標年次：2005年）を実施する。

調査の内容・項目

1)現状分析①関連資料・情報の収集、分析②関連開発計画のﾚﾋﾞｭｰ③航空輸送実態調査④自然条件調査⑤現空港施設調査・評価⑥新空港建設予定地の評価 2)ﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝ策定①需要分析・機能分担（現・新空港）②IEE③空域利用計画④運航計画⑤建設計画の策定⑥予備的概略設計⑦予備的概略事業費の積算⑧事業実施計画⑨事業評価及び短期優先ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄの選定3)ﾌｨｰｼﾞﾋﾞﾘﾃｨ調査①施設計画②EIA③概略設計④施工計画⑤概略事業費の算定⑥維持・管理・運営計画⑦経済・財務分析⑧実施計画⑨総合評価・提言

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	中国		
案件名（英文）	中国太湖流域管理計画調査 ()		
担当部課	社会開発調査第二課		
調査種別	M/P		
分野	水資源開発		
相手国実施機関	水利部無湖流域管理局		
ＳＷ締結年月	94年 8月 日		
サイト／地域	太湖流域		
面積／延長	36,500Km²		
調査工程	本格調査開始	94年11月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名			
環境案件	有	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

太湖の流域面積は36,500Km²でその流域内には上海、杭州、無錫、蘇州、常州等の都市が位置する中国で最も産業が発展している重要な地域であり、その工・農業生産額は全国の1/7を占めている。太湖の歴史的かつ重要な課題は治水であり古来様々な対策がとられてきた。また、近年においては工業の飛躍的発展、農業の近代化、人口の急増に伴って水質の汚濁が深刻化している。特に富栄養化による水質悪化は太湖を水源とする産業及び住民の健康問題にとって重大な脅威となりつつある。中国政府は太湖流域の治水・利水・富栄養化等の諸問題を解決するために太湖１０大ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄを計画しているが、これらを実施していくには太湖の水管理基本構想、観測システムの整備、富栄養化防止の対策等の検討が必要となってくる。

調査の目的

太湖流域を対象として、治水、利水、富栄養化防止及び観測システム整備を含む総合的な水管理計画を策定する。

調査の内容・項目

Ⅰ.基礎調査：1.資料収集・整理、2.水管理現況のﾚﾋﾞｭｰ、3.湖沼諸量の整理、4.社会・経済調査、5.水質汚濁発生源調査、6.水管理基本方針

Ⅱ.計画策定：1.水管理計画、2.富栄養化防止計画、3.観測システム整備計画、4.全体事業評価

１９９５年度開発調査案件概要表

95年4月1日現在

基本データ

国名	中国			
案件名（英文）	中国遼寧省大凌河白石ダム工事に関する実験計画 （The Feasibility Study on the Hydraulic Model Test for Baishi Dam in Liaoning Province,China）			
担当部課	農業開発調査課			
調査種別	F／S			
分野	農業土木			
相手国実施機関	遼寧省水利電力庁			
S／W締結年月日	９５年７月予定			
サイト／地域	遼寧省大凌河河口から上流180kmに建設予定の白石ダム			
面積／延長	ダムのみ			
調査工程	本格調査開始	1995年9月予定（予定）		
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	1996年9月予定（予定）		
コンサルタント名	未定			
環境案件	無	環境配慮案件	要	
ＷＩＤ案件	無	ＷＩＤ配慮案件	要	

調査の概要

要請の背景

①中国政府の要請に基づき、我が国は、遼河三角洲農業資源総合開発計画に関する基本計画（M／P）を策定した。その中で最優先事業のひとつである白石ダム建設計画について、技術的・経済的妥当性の検討を行うことを目的としてフィージビリティ調査（F／S）を実施した。白石ダム建設計画は、大凌河水系の利用可能水源を新たに開発して遼河三角洲西部地域に農業用水及び大凌河中下流域の都市生活・工業用水を供給することを目的のひとつとする。またその他洪水調節効果も含めた多目的な目標を定めている。

②一方、ダム建設予定の大凌河流域は19世紀央以降の大量の移民による大規模な開拓と森林伐採のため、植生が荒廃し多量の土砂が流出している。従ってこれら上流域から貯水池に流入する大量の土砂の処理が最大の問題である。従って白石ダム建設計画実施においては水理模型による排砂、洪水調節、下流域への安定した水供給等を考慮した、最適ダム形式の決定を目的とした諸実験を行う必要性がF／S調査により勧告された。

③これらを踏まえ、中国政府は1993年9月、我が国に対して白石ダムの水理諸元を決定するために必要な実験（水理模型実験等）を行い、水理資料をとりまとめることを要請した。

調査の目的

中国政府の要請に基づき、我が国が1990年12月から1993年3月まで実施した遼寧省遼河三角洲農業資源総合開発調査に引き続き、同調査で計画された白石ダムの水理諸元を決定するための実験を行い、先のF／Sを補完するものである。

調査の内容・項目

①水理模型実験（底孔の排砂実験、洪水吐の水理機能等）／排砂・利水計画
②環境（自然環境、社会環境他）
③その他

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	中国		
案件名（英文）	中国徳興銅鉱山鉱廃水処理計画調査 (The Study on Waster Water Treatment Project in Dexing Copper Mine)		
担当部課	資源開発調査課		
調査種別	F/S		
分野	環境問題		
相手国実施機関	有色金属工業総公司（ＣＮＮＣ）		
ＳＷ締結年月	92年11月20日		
サイト／地域	江西省省都南昌の東160km		
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	93年 3月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	95年 4月	
コンサルタント名	三井金属資源開発㈱ 同和工営㈱		
環境案件	有	環境配慮案件	
WID案件	無	WID配慮案件	

調査の概要

要請の背景

徳興銅鉱山は中国最大の銅鉱山であるが、同鉱山及び選鉱場から酸性廃水及びｱﾙｶﾘ性廃水が発生している。これらの廃水は何れも中国の環境基準を遥かに越えているものであり、鉱区付近においては既に水環境や土壌に汚染が拡大しており、住民の健康に影響を与え始めていると報告されている。また、中国側はこの廃水処理の問題は徳興銅鉱山の開発の進捗にも多大な影響を与えるものとしている。

調査の目的

中国最大の銅鉱山である徳興銅鉱山の鉱廃水発生の現況を把握した上で、対策の優先されるべきポイントの抽出を行う。これらに対し既存の改善計画及び新規の建設計画を含む廃水処理計画を立案・策定し、その技術的、経済的、財務的及び環境的妥当性を検討する。

調査の内容・項目

第１段階　現地状況把握調査
第２段階　現地詳細調査
1. 廃水の水質水量調査
2. 周囲水系の水文調査等
3. 既設廃水処理施設の調査
4. 新規廃水処理施設に係る要素技術の検討
第３段階　廃水処理計画の基本方針の策定
1. 廃水処理全体計画の基本方針の策定
2. 既設廃水処理施設の改善計画の基本方針の策定
3. 新規廃水処理計画の基本方針の策定

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ			
国名	中国		
案件名（英文）	中国揚子地台西縁地域総合開発調査 ()		
担当部課	資源開発調査課		
調査種別	基礎		
分野	鉱業		
相手国実施機関	有色金属工業総公司		
ＳＷ締結年月	93年 7月21日		
サイト／地域	陝西省、四川省、雲南省		
面積／延長	15万km²		
調査工程	本格調査開始	93年 9月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名	海外鉱物資源開発㈱		
環境案件	無	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

中国では現在銅資源が不足しており、毎年大量の銅を輸入しているため、新たな銅鉱床の発見は輸入量を減少させるとともに、地域の経済に好影響が期待でき、引いては中国の国家経済建設全体に有利な条件を作り出すことが可能となると考えられる。また、本地域は、銅だけでなく、他の金属鉱物資源の賦存の可能性が高く、銅以外の鉱物資源の開発も重要であるため、中国政府は我国に協力を要請してきた。

調査の目的

既存資料解析により策定された調査計画に従って、銅鉱床を主として地質状況及び鉱床賦存状況を解明する。また、特定の鉱床については鉱山開発計画を策定する。

調査の内容・項目

1. 既存資料解析
2. 衛星画像解析
3. 地質調査
4. 地化学探査
5. 物理探査
6. ﾎﾞｰﾘﾝｸﾞ調査
7. 坑道調査
8. 鉱山開発計画

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ			
国名	中国		
案件名（英文）	中国工場（蘇州試験器）近代化計画 (Study for the Factory Modernization (Suzhou Testing Instruments) in China)		
担当部課	工業開発調査課		
調査種別	M/P		
分野	機械工業		
相手国実施機関	国家経済貿易委員会		
SW締結年月	94年10月 4日		
サイト／地域			
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	94年11月	
	ファイナルレポート送付	年 月	
コンサルタント名	テクノコンサルタンツ(株) 富士テクノサーベイ(株)		
環境案件	無	環境配慮案件	不要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

中華人民共和国政府は2000年までに農工業生産を1980年の4倍にする計画を発表し、1986年からの第7次5ヶ年計画においてもこの政策は堅持された。同国は計画達成の一環として既存工場の近代化を推進する方針を掲げ、わが国に対し、工場近代化への協力要請がなされた。

調査の目的

蘇州試験器工場の近代化計画を策定する。

調査の内容・項目

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ			
国名	中国		
案件名（英文）	中国工場（蘇州紡績器材）近代化計画 (Study for the Facroty Modernization (Suzhou textile Accessories) in China)		
担当部課	工業開発調査課		
調査種別	M/P		
分野	機械工業		
相手国実施機関	国家経済貿易委員会		
SW締結年月	94年10月 4日		
サイト／地域			
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	94年12月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名	テクノコンサルタンツ㈱ 富士テクノサーベイ(株)		
環境案件	無	環境配慮案件	不要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

中華人民共和国政府は2000年までに農工業生産を1980年の4倍にする計画を発表し、1986年からの第7次5ヶ年計画においてもこの政策は堅持された。同国は計画達成の一環として既存工場の近代化を推進する方針を掲げ、わが国に対し、工場近代化への協力要請がなされた。

調査の目的

蘇州紡績器工場の近代化計画を策定する。

調査の内容・項目

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ			
国名	中国		
案件名（英文）	中国工場（無錫ポンプ）近代化計画 (Study for the Factory Modernization (Wuxi Pump Works) in China)		
担当部課	工業開発調査課		
調査種別	M/P		
分野	機械工業		
相手国実施機関	国家経済貿易委員会		
SW締結年月	94年10月 4日		
サイト／地域			
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	95年 1月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名	テクノコンサルタンツ㈱ 三菱重工業㈱		
環境案件	無	環境配慮案件	不要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

中華人民共和国政府は2000年までに農工業生産を1980年の4倍にする計画を発表し、1986年からの第7次5ヶ年計画においてもこの政策は堅持された。同国は計画達成の一環として既存工場の近代化を推進する方針を掲げ、わが国に対し、工場近代化への協力要請がなされた。

調査の目的

無錫ポンプ工場の工場近代化計画を策定する。

調査の内容・項目

075

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ			
国名	中国		
案件名（英文）	中国工場（無錫無線パーツ第２）近代化計画 (Study for the Factory Modernization (Wuxi Radio Compornent Factory No.2) in China)		
担当部課	工業開発調査課		
調査種別	M/P		
分野	機械工業		
相手国実施機関	国家経済貿易委員会		
SW締結年月	94年10月 4日		
サイト／地域			
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	95年 1月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名	ユニコインターナショナル㈱		
環境案件	無	環境配慮案件	不要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

中華人民共和国政府は2000年までに農工業生産を1980年の4倍にする計画を発表し、1986年からの第7次5ヶ年計画においてもこの政策は堅持された。同国は計画達成の一環として既存工場の近代化を推進する方針を掲げ、わが国に対し、工場近代化への協力要請がなされた。

調査の目的

無錫無線ﾊﾟｰﾂ第２工場の工場近代化計画を策定する。

調査の内容・項目

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ			
国名	中国		
案件名（英文）	中国工場（常熟キャブレター）近代化計画 (Study for the Factory Modernization (Changshu Carburettor) in China)		
担当部課	工業開発調査課		
調査種別	M/P		
分野	機械工業		
相手国実施機関	国家経済貿易委員会		
SW締結年月	94年10月 4日		
サイト／地域			
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	94年12月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名	(株)サイエス		
環境案件	無	環境配慮案件	不要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

中華人民共和国政府は2000年までに農工業生産を1980年の４倍にする計画を発表し、1986年から第７年次５ヶ年計画においてもこの政策は堅持された。同国は計画達成の一環として既存工場の近代化を推進する方針を掲げ、我が国に対し、工場近代化への協力要請がなされた。

調査の目的

常熟ｷｬﾌﾞﾚﾀｰ工場の近代化計画を策定する。

調査の内容・項目

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ			
国名	中国		
案件名（英文）	中国工場（揚州ｼﾘﾝﾀﾞｰﾗｲﾅｰ）近代化計画 (Study for the Factory Modernization (Yangzhou Cylinder Liner) in China)		
担当部課	工業開発調査課		
調査種別	M/P		
分野	機械工業		
相手国実施機関	国家経済貿易委員会		
SW締結年月	94年10月 4日		
サイト／地域			
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	94年12月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名	(財)素形材センター		
環境案件	無	環境配慮案件	不要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

中華人民共和国政府は2000年までに農工業生産を1980年の４倍にする計画を発表し、1986年から第７年次５ヶ年計画においてもこの政策は堅持された。同国は計画達成の一環として既存工場の近代化を推進する方針を掲げ、我が国に対し、工場近代化への協力要請がなされた。

調査の目的

揚州ｼﾘﾝﾀﾞｰﾗｲﾅｰ工場の近代化計画を策定する。

調査の内容・項目

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ			
国名	中国		
案件名（英文）	中国寧夏石炭資源開発利用計画 (Study on Utilization of Coal in Ningxia of China)		
担当部課	資源開発調査課		
調査種別	M/P		
分野	ガス・石油		
相手国実施機関	寧夏回族自治区科学技術委員会及び対外科		
SW締結年月	95年 3月21日		
サイト／地域			
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	年 月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名			
環境案件	有	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

寧夏回族自治区は豊富な石炭資源にめぐまれ、石嘴山市を中心に工業化が進められてきたが、開発の歴史が比較的浅く石炭産業とその加工を主とした工業形態であることと内陸部の宿命として交通ｱｸｾｽの整備が不十分なため、経済活動が外部に発展せず、緩慢な経済成長から脱却できない状況にある。

調査の目的

寧夏自治区の経済振興をめざし、石炭資源の開発と加工利用の高度化を推進する鉱工業発展のﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝを策定する。

調査の内容・項目

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ			
国　名	モンゴル		
案件名（英文）	モンゴルドルノド県ｳﾗﾝﾂｧﾌﾞ地域国土基本図作成調査 (The Topographic Mapping of Ulaan Tsav area in Mongolia)		
担当部課	社会開発調査第一課		
調査種別	地		
分　野	測量地図		
相手国実施機関	国立測地地図製作庁		
ＳＷ締結年月	92年10月　日		
サイト／地域	ﾄﾞﾙﾉﾄﾞ県ｳﾗﾝﾂｧﾌﾞ地域		
面積／延長	約10.800km		
調査工程	本格調査開始	93年 2月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年　月	
コンサルタント名	(社)国際建設技術協会 ㈱パスコインターナショナル		
環境案件	無	環境配慮案件	不要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

①ｳﾗﾝﾂｧﾌﾞ地域はﾓﾝｺﾞﾙのなかでも鉱物資源の豊富な地域であり、1991～1992年国家社会経済開発基本方針において「モ」国の経済発展、輸出能力改善のためにも同地域の資源開発が重要な課題として取り上げられている。②しかし、鉱工業開発のための地質調査やｲﾝﾌﾗ整備計画などに不可欠な地形図は、ﾓﾝｺﾞﾙ全土でもわずかしか整備されておらず（1/50,000が35%、1/25,000が25%）、同地域は全く整備されていない。

調査の目的

モ国政府の要請に基づき，ﾄﾞﾙﾉﾄ県ｳﾗﾝﾂｧﾌﾞ地域約10,800K㎡を対象に，縮尺1／25,000の国土基本図を作成するものである。

調査の内容・項目

ﾓﾝｺﾞﾙ国ﾄﾞﾙﾉﾄﾞ県ｳﾗﾝﾂｧﾌﾞ地域約10,800km²を対象として縮尺1/25,000の国土基本図を作成するものである。①対空標識設置②空中写真撮影(1/50,000、約10,800km²) ③標定点測量④空中三角測量⑤現地調査⑥図化⑦編集⑧現地補備測量